

令和 5 年度

決算付属資料

もっと ずっと ともに とよおか

一 般 会 計
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
介 護 保 険 特 別 会 計
水 道 事 業 会 計
下 水 道 事 業 会 計

この資料では、財政状況を示す各指標などを表すために、地方財政状況調査（決算統計）などの統計報告数値を用いています。そのため、区分や分類の方法について統計上の調査基準に基づくものとなっていることから、決算書の数値と一致しない場合がありますのでご了承ください。

豊 丘 村

■ 一 般 会 計

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比	
			増 減 額	増減率(%)
最 終 予 算 額 (繰 越 含 む)	6,303,837	7,073,105	▲ 769,268	▲ 10.9
歳 入 決 算 額	6,026,175	6,881,594	▲ 855,419	▲ 12.4
歳 出 決 算 額	5,313,293	6,191,671	▲ 878,378	▲ 14.2
歳 入 歳 出 差 引	712,882	689,923	22,959	3.3
翌年度へ繰り越すべき財源	133,357	175,319	▲ 41,962	▲ 23.9
実 質 収 支	579,525	514,604	64,921	12.6
単 年 度 収 支	64,921	▲ 558,851	623,772	111.6
財 政 調 整 基 金 積 立 額	3,848	2,073	1,775	85.6
地 方 債 繰 上 償 還 額	—	—	—	—
財 政 調 整 基 金 取 崩 額	—	—	—	—
実 質 単 年 度 収 支	68,769	▲ 556,778	625,547	112.4

1 総 括

令和5年度決算は、歳入総額が6,026,175千円、歳出総額が5,313,293千円となり、歳入は前年比▲855,419千円（▲12.4%）、歳出は前年比▲878,378千円（▲14.2%）の大幅減となった。この決算規模は、新型コロナウイルス感染症が拡大する前の平成29年度とほぼ同じ水準となっている。

歳入については、村税（前年比＋59,555千円、＋8.4%）や地方交付税（前年比＋54,974千円、＋2.6%）等の増加があったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとした国庫支出金の減（前年比▲202,241千円、▲30.8%）、前年度繰越金の減（前年比▲605,292千円、▲46.7%）等により全体として大幅な減少となった。一方、歳出についても、決算剰余金を見込んだ基金の積立の減（前年比▲650,000千円、▲72.2%）や道路・水路等の改良・修繕に係る緊急自然災害防止対策事業、社会資本整備総合交付金村道改良事業の減があり、こちらも前年比▲14.2%の大幅減となった。

その結果、歳入歳出差引（形式収支）は712,882千円となり、ここから明許繰越により5年度から6年度に繰り越した事業に必要な一般財源133,357千円を差し引いた実質収支は579,525千円となり、前年比＋64,921千円（単年度収支）と増加した。

2 歳入について

5年度決算における自主財源、依存財源の構成割合は、それぞれ41%、59%となり、繰越金の減（▲605,292千円）、地方交付税の増（＋54,974千円）等により、依存財源の占める割合が前年度の55%から4ポイント上昇した。

村独自で賄うことのできる自主財源については、村税は前年比＋59,554千円（＋8.4%）

の 772,765千円となった。特に、村内企業における円安等を要因とした大幅な増益により法人住民税は前年比+37,656千円（+73.8%）と大幅増となった。固定資産税は前年比+6,622千円（+2.0%）の 329,718千円となった。また、軽自動車税は前年比+466千円（+1.4%）の 33,928千円となった。

使用料・負担金等は、有線使用料、村営住宅使用料、保育料及び寄附金等であるが、全体で前年比▲65,871千円（▲6.6%）と減少し、938,865千円となった。この中で、有線使用料は前年比▲6,495千円の 175千円、土地改良事業に伴う地元分担金についても事業の減少により▲2,790千円の 1,560千円となった。

寄附金は、ふるさと納税寄附金についてリピーターを中心とした寄附が堅調である。しかし、他自治体との競争の激化等により、寄附件数は前年比+240件の59,425件と同程度である一方、寄附額は前年比▲64,794千円の 853,813千円と減少した。その他、企業版ふるさと納税として、南信州広域連合の構成市町村で実施している信州大学ランドスケープ・プランニング共同研究講座の運営支援事業等に係る寄附金 1,650千円を管内企業から受け入れた。

財産収入・諸収入等は、土地建物等の普通財産の貸付料や基金利子等であるが、前年比▲14.2%の92,299千円となった。これは、前年度には新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した、1セット当たり5千円で1万円分使えるプレミアム付商品券発行事業に係る商品券売上収入（20,000千円）があったことが主要因である。

繰越金は、前年比▲605,292千円（▲46.7%）の 689,923千円となった。

国や県に依存している依存財源について、地方譲与税・交付金はほぼ前年並みの261,690千円となった。この約6割を占める地方消費税交付金は、前年比+1,840千円（+1.2%）の158,819千円となったが、このうち92,661千円は「社会保障財源化分」として社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、社会福祉、社会保険、保健衛生の各経費に充当した（23頁参照）。

歳入全体の約3割強を占める地方交付税は、前年比+54,974千円（+2.6%）の2,201,240千円となった。このうち普通交付税は前年比+42,106千円（+2.2%）の1,947,516千円となった。この中には、起債償還に対する交付税措置分として353,386千円（一般会計債分268,751千円、水道事業債分12,247千円、下水道事業債分72,388千円）が含まれている。会計毎に令和5年度の元利償還額に占める交付税措置額の割合を計算すると、一般会計債は56.1%、水道事業債は28.9%、下水道事業債は50.0%となる（22頁参照）。一方、普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して算定される特別交付税は、「緊急防災・減災事業」「地域材利用促進対策」「地域おこし協力隊」項目等の増により、前年比+12,868千円と増加した。

国・県支出金は、前年比▲153,750千円（▲17.0%）と大きく減少し、750,326千円となった。特に国庫支出金では、新型コロナウイルス対策に係る各種の交付金・負担金が減少し、ワクチン接種対策費では▲15,736千円（▲54.4%）の13,204千円、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金では▲77,401千円（▲45.2%）の93,756千円（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を含む）となっている。

村債は、辺地対策事業債、緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債、公共施設等適正管理推進事業債等、交付税措置率が50%以上の起債を中心に、前年比▲139,554千円（▲30.6%）の316,067千円を借り入れた。令和5年度では新たに脱炭素化推進事業債について、公共施設等の照明LED化事業を対象として借入を行った。

3 歳出について

(1) 目的別歳出の状況について

議会費は、前年比+313千円（+0.6%）の56,165千円となった。

総務費は、前年比▲763,845千円（▲36.3%）と大きく減少し、1,342,353千円となった。このうち、総務管理費には、役場庁舎の維持管理、公共交通対策、自治振興、ふるさと納税、定住人口増対策、有線事業、地域おこし協力隊、基金積立等の幅広い事業が含まれている。5年度では、庁舎照明LED化工事を実施したほか、事務の効率化を図るための仮想ブラウザ導入事業、第6次総合振興計画に合わせた「豊丘村土地利用計画」の策定等を実施している。

徴税費においては、北部5町村での共同事業として航空写真の撮影及びデジタルデータ作成業務を実施した。また、選挙費では村長選挙・村議会議員選挙及び県議会議員選挙等の執行に係る経費を支出した。

民生費は、社会福祉、老人福祉、児童福祉、保育園運営に係る経費であるが、前年比+16,715千円（+1.4%）の1,172,467千円となった。物価高騰に直面する低所得者への支援策として、全額国費・県費により低所得世帯等に対する価格高騰支援給付金、低所得世帯等臨時特別給付金（追加給付）、住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金及び低所得の子育て世帯への加算給付を実施した。一部の事業については令和6年度も引き続き実施することとしている。その他、憩の家・勤労者福祉センターのエアコン更新工事、介護予防拠点施設はつらつのトイレ洋式化工事、南保育園テラス風雨対策外壁設置工事等を行った。また、国民健康保健、後期高齢者医療、介護保険の各特別会計に対し、法定分の繰出を行った。

衛生費は、健診、予防接種、廃棄物処理、空き家対策等に係る経費であるが、前年比▲42,358千円（▲11.8%）の315,185千円となった。前年度に実施していた新型コロナ簡易検査キットの配布、下伊那厚生病院へのコロナワクチン接種体制整備補助が終了し、ワクチン接種についても接種件数が大幅に減少した。清掃費においては、令和6年4月からのごみ分別の変更に合わせてごみ分別ガイドブック改訂版の作成、ごみ分別アプリの構築等を実施した。また、水道事業会計・下水道事業会計に対して起債償還繰出、道路改良工事及び宅地造成事業等に係る建設改良費繰出を行ったほか、一般会計出資債を財源として水道事業会計へ出資を行った。

農林水産業費は、前年比+81,767千円（+22.6%）の443,556千円となった。このうち農業費では、農業総合振興事業補助、有害鳥獣対策等を実施したほか、重点支援交付金を活用し、高騰する畜産飼料購入費に対する助成を行った。農地費では、農地耕作条件改善事業や緊急自然災害防止対策事業債を活用して農業用水路改修工事を行っている。林業費では、松くい虫対策事業として被害木の伐倒くん蒸、空中散布防除を実施し

たほか、森林環境税を活用した黒谷線・福島線沿線の森林整備支援事業、前年度からの繰越となっていた森林環境保全整備事業(林道間沢川線)を実施した。

商工費は、前年比+2,541千円(+1.4%)の183,381千円となった。コロナ臨時交付金及び重点支援交付金を活用し、物価高騰対策として生活者・事業者支援を目的とした生活応援商品券を2回発行した。また、観光費では、観光拠点施設の機能増強を目的とした事務所増設工事、レストラン業務の観光協会への移管に伴う運営交付金の交付、南信州広域連合の決議により南信州リゾート(株)への出資等を行った。

土木費は、道路、河川、公園、公営住宅、宅地造成等に係る経費であるが、前年比▲183,137千円(▲20.8%)と大幅に減少し、698,684千円となった。道路維持費については、既存道路の維持補修工事として緊急自然災害防止対策事業を活用し111,993千円(前年比+61,884千円、+123.5%)を支出している。一方、道路新設改良費では社会資本整備交付金を活用した橋梁修繕工事・道路改良工事等が大幅減(前年比▲113,986千円、▲18.1%)、河川費においては排水路改修工事等の大幅減(前年比▲43,719、▲71.1%)となっているが、多くは翌年度への繰越事業となっている。宅地造成事業は関連工事を含む工事費、上下水道の加入負担金を支出しており、令和6年度に分譲予定である。

消防費は、消防団活動、広域消防、自主防災組織及び防災に係る経費であるが、前年比▲31,787千円(▲14.8%)の183,420千円となった。要因としては、前年度において消防自動車等の更新を行ったためであり、5年度ではWeb版防災マップの更新、AEDの更新等を実施した。

教育費は、学校教育、社会教育、図書館、体育施設管理等に係る経費であるが、前年比+44,025千円(+12.6%)の393,508千円となった。前年度に引き続き、保護者の負担軽減のための小学生ランドセル購入補助、中学生通学カバン購入助成、小中学生ドリル等補助教材補助、高校生通学費補助、奨学金返還助成等を実施したほか、新たに給食費の保護者負担6割軽減補助を実施した。ハード事業では、小中学校の教室、廊下等の照明のLED化を進めるとともに、中学校においてはエアコン設置工事を実施した。また、社会体育施設においては、村民グラウンド照明のLED化工事、村民体育館バスケットゴールの改修事業を実施した。

災害復旧費は、前年比+3,079千円(+7.2%)と微増し45,570千円となった。令和5年6月に発生した豪雨災害により被災した村道、農地・農業用施設、林道の復旧工事を実施した。

公債費は、村債に係る元金469,981千円、利子8,662千円、計478,643千円を償還した。平成24年度に借り入れた同報デジタル化に係る緊急防災・減災事業債の元金償還が完了したこと等により、前年比▲5,697千円(▲1.2%)と減少した。

(2) 性質別歳出の状況について

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、前年比+31,257千円(+1.9%)の1,720,823千円となった。公債費は▲1.2%と減少した一方、人件費、扶助費はそれぞれ前年比+2.0%、+5.2%と増加した。

普通建設事業費と災害復旧事業費を合わせた投資的経費は、前年比▲179,808千円(▲

16.3%)と減少し、922,786千円となった。普通建設事業費は、道路等の修繕・改良事業、ケーブルテレビ伝送路撤去工事、村民グラウンド照明LED化工事等を行ったが、前年比▲182,887千円(▲17.3%)と大きく減少した。その一方、災害復旧事業費は、令和5年6月豪雨災害復旧工事を実施したため前年比+3,079千円(+7.2%)と増加した。

その他の経費のうち、物件費は前年比▲12,338千円(▲1.1%)の1,126,744千円となった。また、維持補修費は前年比▲6,380千円(▲10.1%)の56,751千円となった。

補助費等は、新型コロナウイルス対策として前年度に実施された子育て世帯や事業者等への補助金の多くが、感染症の収束に伴い終了となったため、前年比▲52,183千円(▲5.3%)と減少し、937,345円となった。

積立金は、年度末にそれぞれ100,000千円を公共施設等維持整備基金、ふるさと納税寄附金基金に、50,000千円を減債基金に積み増しているが、前年度は総額900,000千円の積み増しを行ったため、前年比▲647,183千円(▲71.4%)の258,876千円となった。

4 基金について(23頁)

財政調整基金は現在1,516,296千円を保有しており、この水準を維持していく。

減債基金は「地方債の未償還元利償還金残高のうち、交付税で措置されない分を保有する」という基準で運用しており、5年度末において50,000千円の積み増しを行い年度末時点の残高は810,746千円となった。これは、5年度末時点の未償還元利償還金の残高3,591,873千円のうち将来にわたる交付税措置見込額2,980,872千円を控除した611,001千円(6年度への繰越事業分を含めた見込額としては806,801千円)を上回っており、十分に基準を満たすこととなった(22頁参照)。

特定目的基金については、年度末の決算剰余金を見込み、老朽化した公共施設の修繕・改修や更新に備えるための「公共施設等維持整備基金」に100,000千円を積み増した。また、将来的にふるさと納税制度自体が廃止・縮小されたときに、ふるさと納税を活用して拡充した村単補助事業をすぐ廃止せずに済むよう、激変緩和のための財源を確保する目的で前年度に設置した「ふるさと納税寄附金基金」に100,000千円を積み増した。

5 経常収支比率・財政健全化判断比率について

「標準財政規模」は、地方公共団体に標準的な状態で収入される経常的な一般財源の規模を表す指標で、村税・地方譲与税・交付金等の標準税収入額等、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の合計額であり、実質公債費比率、将来負担比率算定の際に分母の基礎数値として用いられる。5年度の標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額の減はあったものの、普通交付税の伸びにより、前年比+54,458千円(+1.9%)の2,958,549千円となった。

「経常収支比率」は、人件費・扶助費・公債費等の毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源が、地方税・普通交付税・臨時財政対策債のように毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合であり、財政構造の弾力性を判断する指標である。この比率が高いほど財政が硬直化し、財政運営の柔軟性が

低下する。当村の経常収支比率は平成26年度から令和元年度まで増加し続けており、近年は75%を挟んで推移してきた。5年度は経常的に支出される補助費等の増加があったものの、分母である経常一般財源の村税、地方交付税が増加しており、経常収支比率は前年度と同値の75.9%となった。今後、扶助費や公債費の増加が見込まれる中、引き続き経常的経費を抑制していく必要がある。

「実質公債費比率」は、一般会計債の償還金に加え、広域連合等で発行した起債の償還のための村からの負担金、公営企業債償還に充てるための一般会計から企業会計への繰出金を広く公債費と捉え、交付税措置される分を除いて標準財政規模で除した数値の直近3年間の平均値であり、フローでとらえた指標である。元利償還金の増加により5年度の当比率（3年度～5年度の平均値）は11.8%となり、前年度の11.1%から0.7ポイント増加した。これは起債に県の許可が必要になる基準（18%）を下回っており、大きな問題はない。しかし、近年、緊急防災・減災事業債、緊急自然災害防止対策事業債等、単独事業に充当可能な交付税措置率が高い起債を積極的に活用していることや、水道施設更新事業に伴い借り入れた水道事業債償還のための繰出金の増加が見込まれるため、今後のシミュレーションを行うと、6年度～7年度は当比率が11～12%で推移することが予測されるが、下水道整備時に借り入れた下水道事業債の償還が徐々に完了しつつあるため、8年度からは10%以下に減少する見込みである（27頁参照）。

4年度決算において、県内77市町村の中で実質公債費比率が10%を超えているのは12市町村のみ、下伊那郡内では豊丘村と他1自治体のみであることから、今後も交付税措置率の低い起債の借入は行わないようにし、当比率が10%を大きく超えないようコントロールする必要がある。

「将来負担比率」は、「一般会計が将来負担すべき実質的な負債（地方債残高総額、南信州広域連合等の起債償還のための将来にわたる負担金総額、公営企業債償還のための一般会計から企業会計への将来にわたる繰出額、全職員の退職手当合計額等）」から「充当可能額（基金現在高、地方債の将来にわたる交付税措置額の累計）」を引いたものを標準財政規模で除したものであり、ストックでとらえた指標である。この指標がマイナスになると将来負担額より充当可能額の方が大きくなり、村が抱える実質的な負債について基金や将来の交付税措置額で全て解消できることになり、マイナスの幅が大きいほど財政的には健全であることを示す。5年度決算における将来負担比率は▲69.8%となり、前年度の▲55.9%からマイナス幅が拡大し、数値が改善した。これは、5年度において基金への積み増しを行ったことで充当可能財源が増加したことが主な要因である。

以上から、財政状況をフローでとらえた実質公債費比率は県内市町村の中では高い水準にあるものの数年後には下降に転ずる見込みであり、ストックとしてとらえた将来負担比率も基金の積み増しによりマイナス幅が大きくなっており、財政状況は健全であると分析できる。今後も、これらの比率の推移を注視しながら、国県補助金や交付税措置率の高い有利な起債を最大限活用し、村民にとって真に必要な事業を行いながら、将来を見据えた長期的な視点で健全な財政運営に努めていく。

■ 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
最 終 予 算 額	657,393	722,747	▲65,354	▲9.0%
歳 入 決 算 額	660,032	713,277	▲53,245	▲7.5%
歳 出 決 算 額	558,451	600,660	▲42,209	▲7.0%
歳 入 歳 出 差 引	101,581	112,617	▲11,036	▲9.8%

令和5年度末の被保険者数は、1,325人（うち、未就学児：33人、65歳以上：692人）となっている。前年度末と比べると被保険者全体では43人減少している。未就学児の被保険者は1人増加しており、65歳以上の被保険者は7人減少している。

令和5年度の納付金は1人当たり114,800円で、低い方から数えて県内77市町村中19位（前年度10位）、納付金の総額は152,454千円だった。納付金の計算には医療費指数が反映されており、医療費※について今まで同様抑制していく必要がある。

保険給付費（療養給付費・療養費・高額療養費）は前年比－36,088千円の385,482千円となった。これは、被保険者数の減少と入院件数の減少に伴う高額療養費の減額によるものと考えられる。

また、令和5年度中に示された1人当たり医療費は速報値で335,106円となり、低い方から数えて県内77市町村中8位（前年度18位）という位置であった。

収支は、歳入歳出差引101,581千円となった。

健康増進と医療費の抑制につながる特定健康診査事業の受診率は、令和5年度目標が65%であったが、60%（見込）にとどまった。健診結果に基づく特定保健指導や、一般健診で数値が基準値を超える30代被保険者への早期介入保健指導に取り組んだほか、訪問指導のための臨時保健師・栄養士の報酬等、保健事業費で計5,972千円を支出した。

※医療費：保険者負担額と被保険者一部負担金を含めた医療機関へ支払う10割の額

■ 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
最 終 予 算 額	83,658	83,406	252	0.3
歳 入 決 算 額	82,891	82,456	435	0.5
歳 出 決 算 額	82,891	82,456	435	0.5
歳 入 歳 出 差 引	—	—	—	—

令和5年度末の後期高齢者医療被保険者数は1,221人で、前年度より37人増加している。

村で徴収した令和5年度保険料は、特別徴収分46,423千円と普通徴収現年度分19,292千円、滞納繰越分3千円を合わせて65,718千円で、徴収率は現年度分99.98%であった。

低所得者に対する保険料軽減分（県負担分3/4：12,647千円、村負担分1/4：4,216千円）は16,863千円となった。均等割の7割軽減対象者は448人、5割軽減対象者は188人、2割軽減対象者は104人だった。

一般会計の民生費では、長野県後期高齢者医療広域連合への事務費負担金が3,804千円、広域連合への医療費負担金（医療費の定率1/12負担）が81,159千円となった。

1人当たりの医療費は900,890円（前年度859,197円）であり、上から数えて、県下77市町村中19位（前年度32位）、飯伊14市町村中1位（前年度4位）となっている。県平均と比較すると、1千人当たり入院率（件数）（県601件、豊丘村709件）、入院1人当たり医療費（県380,655円、豊丘村450,205円）、入院1日当たり医療費（県39,977円、豊丘村41,136円）のいずれも高いことが、1人当たり医療費が高い要因となっている。

■ 介護保険特別会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
最 終 予 算 額	931,735	923,583	8,152	0.8
歳 入 決 算 額	929,434	929,181	253	0.02
歳 出 決 算 額	819,948	861,356	▲41,408	▲4.8
歳 入 歳 出 差 引	109,486	67,825	41,661	61.4

令和5年度末の第1号被保険者(65歳以上の方)数は、2,231人(前年度末2,208人)で、前年度末より23人増加している。第1号被保険者からの保険料収入は172,314千円となり、前年比3,825千円(2.2%)増加した。なお、保険給付費及び地域支援事業費に対する保険料収入割合は21.4%となった。

第8期介護保険事業計画の3年目(計画期間：令和3年度から令和5年度の3か年)となった令和5年度の保険給付費は742,054千円となり、前年比43,540千円(5.5%)減少した。うち、居宅介護サービス給付費は、前年比1.7%増加、施設介護サービス給付費は13.6%減少、地域密着型サービスは4.3%減少した。

要介護・要支援認定者数は、年度末において325人(前年度末342人)と、前年度末比5.0%減少となった。うち、要介護3・4・5の介護度が重い認定者数については153人(前年度末166人)で、前年度末より減少している。

サービス受給者数は年度末において、居宅介護(介護予防)サービス受給者195人(前年度末223人)、地域密着型サービス受給者65人(前年度末68人)、施設介護サービス受給者65人(前年度末81人)となっている。

平成28年度から取り組んでいる地域支援事業は64,452千円となり、前年比1,975千円(3.1%)増加した。要因として、令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、一般介護予防事業のおいでなんしょ会・高齢者昼食交流会・地域サロン、任意事業の介護者リフレッシュ事業、地域ミニデイサービス事業といった交流事業の開催数が増加したことがあげられる。

なお、認知症総合支援事業として、令和元年度から実施している高齢者等見守りネットワーク模擬訓練を9月に堀越地区で開催した。

■ 水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 規 模	542,206	658,496	▲116,290	▲17.6
収益的収入決算額	199,424	182,908	16,516	9.0
収益的支出決算額	167,780	156,010	11,770	7.5
収入支出差引	31,644	26,898	4,746	17.6
資本的収入決算額	309,554	554,475	▲244,921	▲44.2
資本的支出決算額	374,426	502,486	▲128,060	▲25.5
収入支出差引	▲64,872	51,989	▲116,861	

水道事業の給水状況については、年間有収水量が620,276³となり、対前年度▲5,146³ (▲0.8%) と、減少となった。有収率については85.2%となり、対前年度1.7ポイントの減少となった。

収益的事業では、給水収益は110,923,942円(消費税抜き)であり、対前年度+10,439,797円(+10.4%)と、増加となった。これは、令和5年4月からの料金改定によるものである。また、必要な水道施設の修繕工事等を実施した結果、当年度純利益は13,384,115円の黒字決算となり、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金69,907,148円を加えた83,291,263円を、当年度未処分利益剰余金として翌年度に繰り越している。

資本的事業では、水道施設更新事業として水道管更新工事・給水管布設替工事を実施し、その他必要な道路改良工事に伴う配水管布設替工事、水道施設の計装機器の更新や修繕工事等を実施した。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額64,871,552円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,259,789円及び過年度損益勘定留保資金46,611,763円で補てんするものとする。

水道事業 概要表 (前年度比較)

(単位：m³)

令和5年度(令和6年2月1日現在)				令和4年度(令和5年2月1日現在)			
取水量	配水量	給水量	有収率	取水量	配水量	給水量	有収率
805,008	728,072	620,276	85.2%	797,630	719,356	625,422	86.9%

■ 下水道事業会計

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比	
			増減額	増減率 (%)
予 算 規 模	404,589	426,832	▲22,243	▲5.2
収 益 的 収 入 決 算 額	260,588	256,017	4,571	1.8
収 益 的 支 出 決 算 額	248,546	245,250	3,296	1.3
収 入 支 出 差 引	12,042	10,767	1,275	11.8
資 本 的 収 入 決 算 額	158,855	185,775	▲26,920	▲14.5
資 本 的 支 出 決 算 額	156,043	181,582	▲25,539	▲14.1
収 入 支 出 差 引	2,812	4,193	▲1,381	

下水道事業の汚水処理状況については、3処理場の汚水処理量が 568,094m³となり、対前年度▲10,420m³ (▲1.8%) 減少となった。合併処理浄化槽も含めた汚水処理人口は、村全体で 6,468人、水洗化率は 98.9%となった。

収益的事業は、下水道使用料が 89,254,708円 (消費税抜き) であり、対前年度 +1,036,899円 (+1.2%) 増加となった。必要な処理施設の修繕工事等を実施した結果、当年度純利益は 15,639,051円の黒字決算になり、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 36,283,100円を加えた 51,922,151円を、当年度未処分利益剰余金として翌年度に繰り越している。

資本的事業は、豊丘浄化センター汚水処理機器計画修繕・更新工事において、スパロータ、主ポンプの分解整備、UPSバッテリー交換工事の実施、農集伴野・河野の汚水処理機器計画修繕・更新工事において、破砕機のオーバーホールと中継ポンプ、脱臭ファン等の交換工事を実施した。また、豊丘浄化センターでは、ストックマネジメント計画による令和6年度から実施予定の自家発電設備更新の詳細設計を実施した。

下水道事業 概要表 (前年度比較)

(単位：m³)

	令和5年度 (令和6年3月31日現在)			令和4年度 (令和5年3月31日現在)		
	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水 施設 (伴野)	農業集落排水 施設 (河野)	特定環境保全 公共下水道	農業集落排水 施設 (伴野)	農業集落排水 施設 (河野)
汚水量	364,736	115,984	87,374	376,891	109,852	91,771

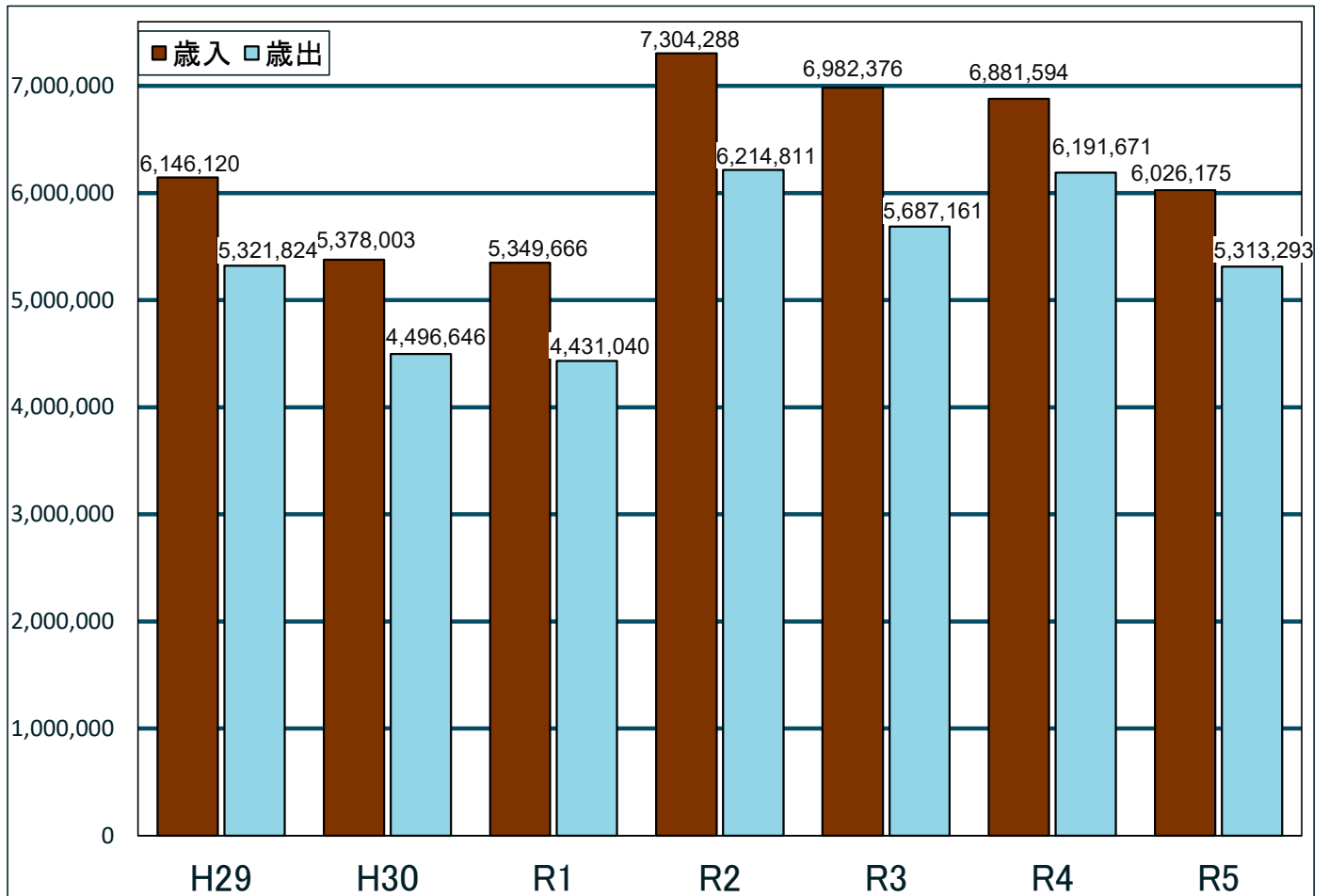
1 会計別決算額

(単位:千円)

会 計 名	令和5年度			令和4年度			対前年度比			
	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引	歳 入	歳 出	歳入歳出 差引	歳 入		歳 出	
							増減額	増減率 (%)	増減額	増減率 (%)
一 般 会 計 (うち前年度繰越明許費)	6,026,175 (341,765)	5,313,293 (321,643)	712,882 (20,122)	6,881,594 (684,244)	6,191,671 (568,012)	689,923 (116,232)	▲ 855,419 (▲342,479)	▲ 12.4 (▲50.1)	▲ 878,378 (▲246,369)	▲ 14.2 (▲43.4)
特 別 会 計	1,672,357	1,461,289	211,068	1,724,914	1,544,472	180,442	▲ 52,557	▲ 3.0	▲ 83,183	▲ 5.4
国民健康保険	660,032	558,450	101,582	713,277	600,660	112,617	▲ 53,245	▲ 7.5	▲ 42,210	▲ 7.0
後期高齢者医療	82,891	82,891	0	82,456	82,456	0	435	0.5	435	0.5
介 護 保 険	929,434	819,948	109,486	929,181	861,356	67,825	253	0.0	▲ 41,408	▲ 4.8
公営企業会計	928,421	946,795	▲ 18,374	1,179,175	1,085,328	93,847	▲ 250,754	▲ 21.3	▲ 138,533	▲ 12.8
水 道 事 業	508,978	542,206	▲ 33,228	737,383	658,496	78,887	▲ 228,405	▲ 31.0	▲ 116,290	▲ 17.7
収益的収支	199,424	167,780	31,644	182,908	156,010	26,898	16,516	9.0	11,770	7.5
資本的収支	309,554	374,426	▲ 64,872	554,475	502,486	51,989	▲ 244,921	▲ 44.2	▲ 128,060	▲ 25.5
下 水 道 事 業	419,443	404,589	14,854	441,792	426,832	14,960	▲ 22,349	▲ 5.1	▲ 22,243	▲ 5.2
収益的収支	260,588	248,546	12,042	256,017	245,250	10,767	4,571	1.8	3,296	1.3
資本的収支	158,855	156,043	2,812	185,775	181,582	4,193	▲ 26,920	▲ 14.5	▲ 25,539	▲ 14.1
合 計	8,626,953	7,721,377	905,576	9,785,683	8,821,471	964,212	▲ 1,158,730	▲ 11.8	▲ 1,100,094	▲ 12.5

【参考】一般会計決算規模の推移

(単位:千円)



2 令和5年度決算額のうち前年度繰越明許費・事故繰越費の決算額

◆一般会計

(1) 繰越明許

(単位:千円)

款	項	事業名	繰越明許費 繰越額	繰越明許費 決算額	特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	4 選挙費	県議会議員選挙執行业業	198	198	198			0
6 農林水産業費	1 農業費	果樹産地振興対策事業補助金 (苗木購入補助)	1,250	338				338
6 農林水産業費	1 農業費	緊急自然災害防止対策事業 (農業水利防災)	17,000	14,553		13,700	185	668
6 農林水産業費	1 農業費	農地耕作条件改善事業	41,300	40,128	24,012		925	15,191
6 農林水産業費	1 農業費	移住パンフレット制作事業	880	880				880
6 農林水産業費	2 林業費	林道間沢川線改良事業	31,640	29,931	13,260	12,800		3,871
8 土木費	2 道路橋梁費	緊急自然災害防止対策事業 (道路防災)	8,000	5,994		5,900		94
8 土木費	2 道路橋梁費	村単村道改良事業	25,000	21,494			7,711	13,783
8 土木費	2 道路橋梁費	社会資本整備総合交付金 村道改良事業	104,600	102,813	49,758	9,300		43,755
10 教育費	6 保健体育費	村民グラウンド照明LED化事業	66,500	60,698				60,698
合 計			296,368	277,027	87,228	41,700	8,821	139,278
繰越明許費繰越額				繰越明許費決算額	19,341			

(2) 事故繰越

(単位:千円)

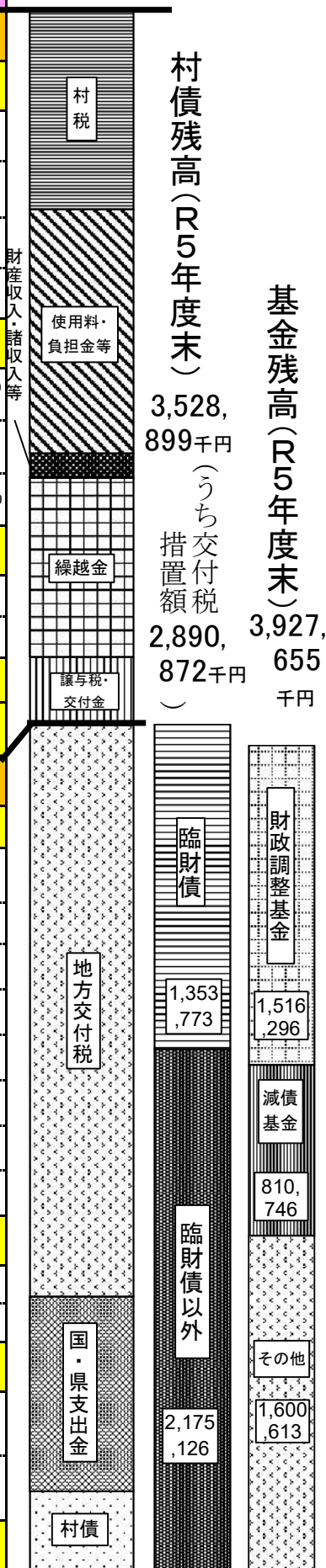
款	項	事業名	事故繰越費 繰越額	事故繰越費 決算額	特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
6 農林水産業費	2 林業費	補助林道整備事業(林道間沢川線 改良事業)	45,397	44,616	21,318			23,298
合 計			45,397	44,616	21,318	0	0	23,298
事故繰越費繰越額				事故繰越費決算額	781			

3 歳入・歳出決算額の内訳

(1) 歳入の内訳

(単位:千円、%)

区 分	R5年度		対前年度比		R4年度		摘 要
	決 算 額	構成比	増減額	増減率	決 算 額	構成比	
自 主 財 源	2,496,852	41.4	▲ 623,827	▲ 20.0	3,120,679	45.3	
村 税	772,765	12.9	59,554	8.4	713,211	10.3	
村 民 税	370,824	6.2	50,980	15.9	319,844	4.6	個人 282,120 法人 88,704
固 定 資 産 税	329,718	5.5	6,622	2.0	323,096	4.7	土地 78,044、家屋180,516 償却資産 68,932 国有資産交付金 2,226
軽 自 動 車 税	33,928	0.6	466	1.4	33,462	0.5	環境性能割 2,477 種別割 31,451
村 た ば こ 税	38,295	0.6	1,486	4.0	36,809	0.5	
使用料・負担金等	938,865	15.6	▲ 65,871	▲ 6.6	1,004,736	14.6	
分担金及び負担金	3,995	0.1	▲ 2,555	▲ 39.0	6,550	0.1	土地改良事業分担金1,560 児童クラブ運営費 2,038
使用料及び手数料	66,643	1.1	▲ 4,599	▲ 6.5	71,242	1.0	有線 175 村営住宅 30,103 保育料 17,317
寄 附 金	868,227	14.4	▲ 58,717	▲ 6.3	926,944	13.5	ふるさと納税 853,813 企業版ふるさと納税 1,650 一般寄附金 11,461
財産収入・諸収入等	92,299	1.5	▲ 15,218	▲ 14.2	107,517	1.6	
財 産 収 入	18,640	0.3	3,907	26.5	14,733	0.2	基金利子 10,088 土地・物品貸付収入 7,895
諸 収 入	73,659	1.2	▲ 19,125	▲ 20.6	92,784	1.4	奨学金元利返済収入 12,392
繰 入 金	3,000	0.0	3,000	—	0	0.0	
繰 越 金	689,923	11.4	▲ 605,292	▲ 46.7	1,295,215	18.8	純繰越金 514,604 繰越事業費充当分 175,319
依 存 財 源	3,529,323	58.6	▲ 231,592	▲ 6.2	3,760,915	54.7	
地方譲与税・交付金	261,690	4.4	6,738	2.6	254,952	3.7	
地方譲与税	68,245	1.1	635	0.9	67,610	1.0	揮発油譲与税 15,280 自動車重量譲与税 46,067 森林環境譲与税 6,898
利子割・配当割交付金	4,059	0.1	650	19.1	3,409	0.0	利子割交付金 209 配当割交付金 3,850
株式等譲渡所得割交付金	3,830	0.1	1,544	67.5	2,286	0.0	
地方消費税交付金	158,819	2.6	1,840	1.2	156,979	2.3	一般財源分 66,158 社会保障財源分 92,661
自動車税 環境性能割交付金	5,465	0.1	1,136	26.2	4,329	0.1	自動車取得税交付金 136 自動車税環境性能割交付金 5,329
法人事業税交付金	11,554	0.2	795	7.4	10,759	0.2	
地方特例交付金	9,163	0.2	142	1.6	9,021	0.1	個人住民税減収補填特別交付金
交通安全対策特別交付金	555	0.0	▲ 4	▲ 0.7	559	0.0	
地 方 交 付 税	2,201,240	36.5	54,974	2.6	2,146,266	31.2	
普 通 交 付 税	1,947,516	32.3	42,106	2.2	1,905,410	27.7	
特 別 交 付 税	253,724	4.2	12,868	5.3	240,856	3.5	特別交付税 253,722 震災復興特別交付税 2
国・県支出金	750,326	12.5	▲ 153,750	▲ 17.0	904,076	13.2	
国 庫 支 出 金	453,971	7.6	▲ 202,241	▲ 30.8	656,212	9.6	新型コロナウイルス臨時交付金 30,868 物価高騰重点支援臨時交付金 42,888 社会資本整備総合交付金 90,504 障がい者自立支援等 49,422 農地耕作条件改善 30,084 補助林道事業補助金
県 支 出 金	296,355	4.9	48,491	19.6	247,864	3.6	
村 債	316,067	5.2	▲ 139,554	▲ 30.6	455,621	6.6	内訳別表参照
歳 入 合 計	6,026,175	100.0	▲ 855,419	▲ 12.4	6,881,594	100.0	



(2)歳出の内訳(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	R5年度		対前年度比		R4年度		主要な事業	
	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	決 算 額	構成比		
1 議 会 費	56,165	1.1	313	0.6	55,852	0.9	議員報酬	議会費
2 総 務 費	1,342,353	25.3	▲ 763,845	▲ 36.3	2,106,198	34.0	基金積立 役場照明LED化工事 基幹系システム(住基・税)負担金 村営バス運行委託 自らつくる地域づくり事業交付金 集会施設建設事業補助金 ふるさと納税経費(返礼品等) 定住促進住宅取得等助成金 地域おこし協力隊 村長・村議会議員、県議会議員選挙 リニア建設対策 有線事業	総務費
総務管理費	1,258,572	23.7	▲ 742,438	▲ 37.1	2,001,010	32.3		
徴 税 費	54,763	1.1	▲ 7,568	▲ 12.1	62,331	1.0		
戸籍住民登録費	22,925	0.4	▲ 7,133	▲ 23.7	30,058	0.5		
選 挙 費	5,131	0.1	▲ 6,811	▲ 57.0	11,942	0.2		
統計調査費	276	0.0	131	90.3	145	0.0		
監査委員費	686	0.0	▲ 26	▲ 3.7	712	0.0		
3 民 生 費	1,172,467	22.0	16,715	1.4	1,155,752	18.7	福祉タクシー事業 地区敬老会開催助成 国保・後期高齢者・介護保険特別会計 繰出金 福祉医療費給付金事業 障がい者自立支援給付費 出産祝金・保育園運営	民生費
社会福祉費	474,202	8.9	30,717	6.9	443,485	7.2		
老人福祉費	268,006	5.0	▲ 18,356	▲ 6.4	286,362	4.6		
児童福祉費	430,259	8.1	4,354	1.0	425,905	6.9		
4 衛 生 費	315,185	5.9	▲ 42,358	▲ 11.8	357,543	5.8	母子保健・予防接種 健診・がん検診事業 下伊那厚生病院運営費補助 一般廃棄物収集処理 広域連合ごみ処理等負担金 水道事業会計繰出金 特定空き家対策	衛生費
保健衛生費	229,496	4.3	▲ 43,508	▲ 15.9	273,004	4.4		
結核対策費	24	0.0	0	0.0	24	0.0		
清 掃 費	85,665	1.6	1,150	1.4	84,515	1.4		
5 労 働 費	361	0.0	6	1.7	355	0.0	勤労者団体補助金	
6 農林水産業費	443,556	8.3	81,767	22.6	361,789	5.8	農業総合振興事業補助金 営農支援C運営・移住定住事業 有害鳥獣防除対策事業 県営中山間総合整備事業負担金 農地耕作条件改善事業(水路改修等) 多面的機能直接支払事業 松くい虫防除対策事業(伐倒駆除・空中散布) 小規模竹林整備事業 林地整備事業	農林水産業費
農 業 費	198,622	3.7	30,714	18.3	167,908	2.7		
農 地 費	104,852	2.0	▲ 36,876	▲ 26.0	141,728	2.3		
林 業 費	140,082	2.6	87,929	168.6	52,153	0.8		
水 産 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
7 商 工 費	183,381	3.5	2,541	1.4	180,840	2.9	住宅リフォーム助成金事業 制度資金・利子補給・信用保証料補給 観光振興事業・野田平キャンプ場	商工費
8 土 木 費	698,684	13.1	▲ 183,137	▲ 20.8	881,821	14.3	道路修繕・村単道路改良事業 資材支給 社会資本整備総合交付金事業 辺地道路改良事業 緊急自然災害防止対策事業(道路、河川、用排水路) 道の駅管理委託 耐震診断・改修補助 村営住宅管理 公園維持・管理	土木費
土木管理費	16,494	0.3	1,049	6.8	15,445	0.2		
道路橋梁費	516,234	9.7	▲ 113,986	▲ 18.1	630,220	10.2		
河 川 費	17,741	0.3	▲ 43,719	▲ 71.1	61,460	1.0		
都市計画費	132,876	2.5	▲ 19,270	▲ 12.7	152,146	2.5		
住 宅 費	15,339	0.3	▲ 7,211	▲ 32.0	22,550	0.4		
9 消 防 費	183,420	3.5	▲ 31,787	▲ 14.8	215,207	3.5	消防団維持交付金・消防団らん券 飯田広域消防負担金・自主防交付金	消防費
10 教 育 費	393,508	7.4	44,025	12.6	349,483	5.6	小中学校村費教職員等配置 小中学生テスト・ドリル代補助 小中学校新入学ランドセル・カバン購入 補助 電子黒板・タブレット等リース 学校給食米代補助 高校生通学定期代補助 分館運営補助金 公民館各種事業開催 体育施設維持・管理 給食センター維持運営	教育費
教育総務費	92,384	1.7	11,251	13.9	81,133	1.3		
小 学 校 費	55,721	1.1	▲ 23,927	▲ 30.0	79,648	1.3		
中 学 校 費	43,385	0.8	▲ 13,920	▲ 24.3	57,305	0.9		
社会教育費	73,997	1.4	7,440	11.2	66,557	1.1		
保健体育費	128,021	2.4	63,181	97.4	64,840	1.0		
11 災害復旧費	45,570	0.9	3,079	7.2	42,491	0.7		災害復旧費
農林水産施設	4,884	0.1	▲ 7,458	▲ 60.4	12,342	0.2	令和5年6月豪雨災害復旧工事	
公共土木施設	40,686	0.8	10,537	34.9	30,149	0.5		公債費
12 公 債 費	478,643	9.0	▲ 5,697	▲ 1.2	484,340	7.8	元金 469,981、利子 8,662	
歳出合計	5,313,293	100.0	▲ 878,378	▲ 14.2	6,191,671	100.0		

(3) 歳出の内訳(性質別)

(単位:千円、%)

区 分		R5年度		対前年度比		R4年度		備 考	
		決 算 額	構成比	増 減 額	増減率	決 算 額	構成比		
人件費	義務的経費	1 人 件 費	808,265	15.2	15,608	2.0	792,657	12.8	会計年度任用職員報酬・手当 214,363
		うち職員給	352,425	6.6	1,399	0.4	351,026	5.7	職員給料・手当(共済費、退職手当組 合負担金等は含まない)
		2 扶 助 費	433,915	8.2	21,346	5.2	412,569	6.7	社会福祉費 300,059 児童福祉費 116,981
		3 公 債 費	478,643	9.0	▲ 5,697	▲ 1.2	484,340	7.8	元金 469,981 利子 8,662
小計(義務的経費)		1,720,823	32.4	31,257	1.9	1,689,566	27.3		
普通建設事業費	投資的経費	4 普通建設事業費	877,216	16.5	▲ 182,887	▲ 17.3	1,060,103	17.1	
		補助事業費	281,535	5.3	▲ 33,167	▲ 10.5	314,702	5.1	社会資本整備総合交付金 村道改良事業
		単独事業費	588,181	11.1	▲ 123,636	▲ 17.4	711,817	11.5	村民グラウンド照明LED化工事 豊丘村ケーブルテレビ伝送路等撤去工 事
		国・県事業負担金 ／受託事業費	7,500	0.1	▲ 26,084	▲ 77.7	33,584	0.5	県営中山間地域総合整備 事業負担金
		5 災害復旧事業費	45,570	0.8	3,079	7.2	42,491	0.7	
		補助事業費	39,411	0.7	32,041	434.7	7,370	0.1	令和5年6月豪雨災害復旧工 事
		単独事業費	6,159	0.1	▲ 28,962	▲ 82.5	35,121	0.6	
小計(投資的経費)		922,786	17.3	▲ 179,808	▲ 16.3	1,102,594	17.8		
その他	その他	6 物 件 費	1,126,744	21.2	▲ 12,338	▲ 1.1	1,139,082	18.4	
		旅 費	3,696	0.1	820	28.5	2,876	0.0	
		交 際 費	1,140	0.0	628	122.7	512	0.0	
		需 用 費	580,776	10.9	▲ 32,129	▲ 5.2	612,905	9.9	総務費 436,849、教育費 71,449、民生費 43,790
		役 務 費	136,857	2.6	22,940	20.1	113,917	1.9	総務費 116,959
		備品購入費	21,075	0.4	▲ 4,917	▲ 18.9	25,992	0.4	
		委 託 料	291,142	5.5	▲ 21,824	▲ 7.0	312,966	5.1	総務費 79,421 衛生費 64,288
		そ の 他	92,058	1.7	22,144	31.7	69,914	1.1	
		7 維持補修費	56,751	1.1	▲ 6,380	▲ 10.1	63,131	1.0	土木費43,835、教育費 3,537、 農林水産業費 4,276
		8 補助費等	937,345	17.7	▲ 52,183	▲ 5.3	989,528	16.0	補助交付金 408,193
		うち一部事務 組合等分	173,458	3.3	▲ 4,813	▲ 2.7	178,271	2.9	飯田広域消防負担金 飯田環境センター 負担金
9 積 立 金	258,876	4.9	▲ 647,183	▲ 71.4	906,059	14.6	減債基金積立金50,000 公共施設等維持整備基金100,000 ふるさと納税寄附金基金100,000		
10 投資及び出 資金・貸付金	34,100	0.6	▲ 15,400	—	49,500	0.8	奨学生貸与金 6,600 水道事業会計出資金(一般会計出 資債分) 26,500		
11 繰 出 金	255,868	4.8	3,657	1.4	252,211	4.1	各特別会計への繰出金(企業 会計繰出は補助費に集計)		
小計(その他)		2,669,684	50.3	▲ 729,827	▲ 21.5	3,399,511	54.9		
歳 出 合 計		5,313,293	100.0	▲ 878,378	▲ 14.2	6,191,671	100.0		

4 村税・国民健康保険税の徴収実績

(単位:千円)

会 計	区 分	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率(%)			前年度 収納率 (%)	収入済額 (F)の 対前年度 増減率 (%)
		現 年 課税分 A	滞 納 繰越分 B	合 計 C	現 年 課税分 D	滞 納 繰越分 E	合 計 F			現 年 課税分 D/A × 100	滞 納 繰越分 E/B × 100	合 計 F/C × 100		
1	村 民 税	370,129	4,400	374,529	368,830	1,994	370,824	418	3,287	99.6	45.3	99.0	98.6	15.9
	(1) 個 人	281,375	4,250	285,625	280,176	1,944	282,120	418	3,087	99.6	45.7	98.8	98.4	5.0
	① 均 等 割	12,264	185	12,449	12,211	85	12,296	18	135	99.6	45.9	98.8	98.4	7.1
	② 所 得 割	269,111	4,065	273,176	267,965	1,859	269,824	400	2,952	99.6	45.7	98.8	98.4	4.9
	(2) 法 人	88,754	150	88,904	88,654	50	88,704		200	99.9	33.3	99.8	99.7	73.8
	① 均 等 割	20,206	150	20,356	20,106	50	20,156		200	99.5	33.3	99.0	99.3	▲ 1.7
2	② 法 人 税 割	68,548		68,548	68,548		68,548			100.0	—	100.0	100.0	124.4
	固 定 資 産 税	328,756	4,647	333,403	326,956	2,762	329,718	103	3,582	99.5	59.4	98.9	98.5	2.0
	(1) 純固定資産税	326,530	4,647	331,177	324,730	2,762	327,492	103	3,582	99.4	59.4	98.9	98.5	2.0
	① 土 地	77,714	1,275	78,989	77,286	758	78,044	28	917	99.4	59.5	98.8	98.4	6.2
	② 家 屋	180,049	2,456	182,505	179,056	1,460	180,516	55	1,934	99.4	59.4	98.9	98.6	4.8
	③ 償 却 資 産	68,767	916	69,683	68,388	544	68,932	20	731	99.4	59.4	98.9	98.7	▲ 8.4
3	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	2,226		2,226	2,226		2,226			100.0		100.0	100.0	6.0
	軽 自 動 車 税	31,353	320	34,150	31,290	161	33,928	82	140	99.8	50.3	99.3	99.1	1.4
	(1) 環 境 性 能 割			2,477			2,477					100.0	100.0	▲ 17.8
	(2) 種 別 割	31,353	320	31,673	31,290	161	31,451	82	140	99.8	50.3	99.3	99.0	3.3
	村 た ば こ 税	38,295		38,295	38,295		38,295			100.0	—	100.0	100.0	4.0
	一 般 会 計 計	768,533	9,367	780,377	765,371	4,917	772,765	603	7,009	99.6	52.5	99.0	98.7	8.4
国 民 健 康 保 険 税		112,896	3,923	116,819	111,304	722	112,026	2,035	2,758	98.6	18.4	95.9	96.2	2.1

5 地方債現在高の状況

(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	R4年度末 現在高 ①	R5年度 発行額 ②	R5年度元利償還額			R5年度末 現在高 ①+②-③
			元金 ③	利子	合計	
1 公共事業等債	302,982	12,800	52,787	214	53,001	262,995
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	72,850	9,300	2,249	154	2,403	79,901
3 災害復旧事業債	275,013	35,400	27,857	623	28,480	282,556
単独災害復旧事業債	229,982	27,100	26,491	545	27,036	230,591
補助災害復旧事業債	45,031	8,300	1,366	78	1,444	51,965
5 全国防災事業債	21,353		7,110	19	7,129	14,243
6 教育・福祉施設等整備事業債	481,432		83,920	3,626	87,546	397,512
学校教育施設等整備事業債	230,173		39,597	3,504	43,101	190,576
一般補助施設等整備事業債	236,444		39,395	93	39,488	197,049
施設整備事業債(一般財源化分)	14,815		4,928	29	4,957	9,887
7 一般単独事業債	597,298	198,900	67,113	850	67,963	729,085
(新)緊急防災・減災事業債(H25同意～)	270,033	29,300	55,267	215	55,482	244,066
うち公共施設適正管理推進事業債	40,191	7,200	3,166	106	3,272	44,225
緊急自然災害防止対策事業債	268,463	136,600	6,834	464	7,298	398,229
緊急浚渫推進事業債	18,611		1,846	65	1,911	16,765
脱炭素化推進事業債		25,800				25,800
8 辺地対策事業債	246,962	19,000	41,697	153	41,850	224,265
9 財源対策債	129,584		24,071	44	24,115	105,513
10 減収補填債	8,067					8,067
11 減税補填債	3,788		1,599	4	1,603	2,189
12 水道事業一般会計出資債	42,300	26,500		537	537	68,800
13 臨時財政対策債	1,501,184	14,167	161,578	2,438	164,016	1,353,773
合 計	3,682,813	316,067	469,981	8,662	478,643	3,528,899

(2) 公営企業会計

(単位:千円)

区 分	R4年度末 現在高 ①	R5年度 発行額 ②	R5年度元利償還額			R5年度末 現在高 ①+②-③
			元金 ③	利子	合計	
1 水道事業会計	814,222	204,700	33,403	8,930	42,333	985,519
旧簡易水道事業債	344,922		33,403	4,133	37,536	311,519
上水道事業債(辺地対策事業)		1,000				1,000
上水道事業債(国補助事業分)	252,800	79,500		2,521	2,521	332,300
上水道事業債(単独事業分)	216,500	124,200		2,276	2,276	340,700
2 下水道事業会計	659,044	21,100	132,769	11,936	144,705	547,375
特定環境保全公共下水道	537,659	11,900	114,184	9,843	124,027	435,375
農業集落排水	121,385	9,200	18,585	2,093	20,678	112,000
合 計	1,473,266	225,800	166,172	20,866	187,038	1,532,894

(3) 一般会計・公営企業会計の計

(単位:千円)

区 分	R4年度末 現在高 ①	R5年度 発行額 ②	R5年度元利償還額			R5年度末 現在高 ①+②-③
			元金 ③	利子	合計	
一般会計・特別会計・企業会計 計	5,156,079	541,867	636,153	29,528	665,681	5,061,793

今後の地方債元利償還額(一般会計分)

(単位:千円)

同意 年度	事業名(起債名)	交付税 措置率 %	償還年数 (うち据置 期間)	借入 利率 %	借入額	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
						償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額	償還額
H11	中学校体育館改築事業	70	25(3)	1.700	5,000	273	273	273	137				
H11	中学校体育館改築事業	80	25(3)	1.700	139,600	7,632	7,632	7,632	3,816				
H14	臨時財政対策債	100	20(3)	0.700	151,300	9,310							
H14	減税補てん債	100	20(3)	0.700	7,800	487							
H15	臨時財政対策債	100	20(3)	1.400	298,700	18,811	18,811						
H15	減税補てん債	100	20(3)	1.400	7,100	471	471						
H16	減税補てん債	100	20(3)	1.200	6,700	415	415	415					
H16	臨時財政対策債	100	20(3)	1.400	208,900	13,019	13,019	13,019					
H16	義務教(補正債/中学校舎)	60	25(3)	1.900	233,700	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047	13,047
H17	臨時財政対策債	100	20(3)	1.600	161,600	10,084	10,084	10,084	10,084				
H17	減税補てん債	100	20(3)	2.000	7,100	495	495	495	495				
H17	義務教(補正債/南小耐震補強)	60	25(3)	2.100	8,000	456	456	456	456	456	456	456	456
H17	義務教(補正債/南小大規模改造)	50	25(3)	1.900	57,400	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204
H18	減税補てん債	100	20(3)	1.700	4,700	293	293	293	293	293			
H18	臨時財政対策債	100	20(3)	1.700	145,700	9,078	9,078	9,078	9,078	9,078			
H19	臨時財政対策債	100	20(3)	1.500	132,100	8,178	8,178	8,178	8,178	8,178	8,178		
H20	臨時財政対策債	100	20(3)	1.400	123,800	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	7,639	
H21	臨時財政対策債	100	20(3)	1.200	192,100	11,772	11,772	11,772	11,772	11,772	11,772	11,772	11,772
H21	義務教(補正債/南小体)	60	25(3)	1.800	79,200	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376	4,376
H22	一般公共(補正債/佐原線)	50	15(3)	1.200	10,000	897	897	897	897				
H22	臨時財政対策債	100	20(3)	1.100	234,000	14,320	14,320	14,320	14,320	14,320	14,320	14,320	14,320
H23	臨時財政対策債	100	20(3)	0.800	167,000	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150	10,150
H24	地方道路等整備	30	10(2)	0.400	30,300	3,852							
H24	地方道路等整備(財対)	50	10(2)	0.400	6,100	776							
H24	緊急防災・減災(補助)巻ヶ城橋・御手形	80	10(2)	0.400	16,100	2,047							
H24	緊急防災・減災(補助)同報デジタル化	80	10(2)	0.400	29,200	3,712							
H24	緊急防災・減災(単独)同報デジタル化	70	10(2)	0.400	332,000	42,209							
H24	緊急防災・減災(補助)御手形(2)	80	10(2)	0.400	3,500	445							
H24	一般補助施設(補正債/農業体質強化)	50	10(2)	0.400	15,500	1,971							
H24	辺地債(南洞大西・行善)	80	10(2)	0.400	24,800	3,153							
H24	補助災害復旧事業	95	10(2)	0.400	300	38							
H24	単独災害復旧事業	79	10(2)	0.400	10,200	1,297							
H24	一般補助施設(補正債/鳥獣防護柵)	50	10(2)	0.400	17,000	2,161							
H24	臨時財政対策債	100	20(3)	0.400	156,000	9,666	9,566	9,566	9,566	9,566	9,566	9,566	9,566
H25	24公共事業等債(大島虻川線)	50	10(2)	0.400	32,000	4,068	4,068						
H25	24一般補助施設等事業債(虻川線)	50	10(2)	0.400	25,500	3,242	3,242						
H25	24一般補助施設等事業債(大淵排水路)	50	10(2)	0.400	23,000	2,924	2,924						
H25	臨時財政対策債	100	20(3)	0.500	147,700	9,152	9,152	9,105	9,105	9,105	9,105	9,105	9,105
H25	辺地債(南洞大西・堀田・細畑)	80	10(2)	0.400	49,600	6,306	6,306						
H25	補助災害復旧事業	95	10(2)	0.400	1,600	203	203						
H25	単独災害復旧事業	79	10(2)	0.400	9,600	1,221	1,221						
H25	緊急防災・減災(消防積載車)	70	10(2)	0.380	12,000	1,524	1,524						
H25	公共事業等債(佐原線等)	22.2	10(3)	0.400	37,000	4,704	4,704						
H26	25公共事業等債	22.2	10(2)	0.300	16,200	2,051	2,051	2,051					
H26	25公共事業等債(補正予算債)	50	10(2)	0.300	14,000	1,772	1,772	1,772					
H26	辺地債(大平線)	80	10(2)	0.300	16,000	2,026	2,026	2,026					
H26	補助災害復旧事業	95	10(2)	0.300	1,600	203	203	203					
H26	単独災害復旧事業	79	10(2)	0.300	5,500	696	696	696					
H26	緊急防災・減災事業	70	10(2)	0.300	21,500	2,722	2,722	1,361					
H26	臨時財政対策債	100	20(3)	0.500	142,600	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760
H26	公共事業等債	22.2	10(2)	0.300	41,200	5,216	5,216	5,216					
H27	26公共事業等債	22.2	10(2)	0.100	7,400	929	929	929	929				
H27	26公共事業等債(補正予算債)	50	10(2)	0.100	13,700	1,720	1,720	1,720	1,720				
H27	辺地債(柳久保線・てっぺん公園・バス)	80	10(2)	0.100	56,000	7,030	7,030	7,030	7,030				
H27	全国防災(学校体育館吊り天井改修)	80	10(2)	0.100	56,800	7,130	7,130	7,130	7,130				
H27	緊急防災・減災事業(県防災無線)	70	10(2)	0.100	5,500	690	690	690	690				
H27	緊急防災・減災事業(貯水槽・吊り天井)	70	10(2)	0.210	12,200	1,539	1,539	1,539	1,539				
H27	社会福祉施設整備債	70	10(2)	0.210	39,300	4,956	4,956	4,956	4,956				
H27	臨時財政対策債	100	20(3)	0.100	136,600	8,106	8,106	8,106	8,106	8,106	8,106	8,106	8,106
H28	一般補助施設整備等事業債(農業基盤整備)	50	12(2)	0.020	10,000	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001
H28	一般補助施設整備等事業債(道の駅)	50	12(2)	0.020	256,000	25,627	25,627	25,627	25,627	25,627	25,627	25,627	25,627
H28	公共事業等債(道の駅)	50	12(2)	0.020	56,000	5,606	5,606	5,606	5,606	5,606	5,606	5,606	5,606
H28	一般補助施設整備等事業債(知の拠点)	50	10(0)	0.200	26,000	2,627	2,627	2,627	2,627	2,627	2,627		
H28	辺地債(柳久保線・福島線・向平4号線)	80	10(2)	0.010	32,800	4,102	4,102	4,102	4,102	4,102	2,051		
H28	補助災害復旧事業	95	10(2)	0.010	1,000	125	125	125	125	125	63		
H28	単独災害復旧事業	79	10(2)	0.010	9,000	1,125	1,125	1,125	1,125	1,125			
H28	臨時財政対策債	100	20(3)	0.030	109,800	6,476	6,476	6,476	6,476	6,476	6,476	6,476	6,476
H29	一般補助施設整備等事業債(ゲストハウス)	30	12(2)	0.020	7,200	721	721	721	721	721	721	721	721
H29	辺地債(村道・集会施設改修)	80	10(2)	0.010	56,700	7,091	7,091	7,091	7,091	7,091	7,091		
H29	緊急防災・減災事業(田村防災C等)	70	10(2)	0.010	36,500	4,564	4,564	4,564	4,564	4,564	4,564		
H29	補助災害復旧事業	95	10(2)	0.010	400	50	50	50	50	50	50		
H29	単独災害復旧事業	79	10(2)	0.010	2,700	338	338	338	338	338	338		
H29	臨時財政対策債	100	20(3)	0.030	114,800	6,771	6,771	6,771	6,771	6,771	6,771	6,771	6,771
H29	公共事業等(社資交付金・道路)	22.2	10(2)	0.010	117,600	14,706	14,706	14,706	14,706	14,706	14,706	7,353	
H29	公共事業等(補正予算債)	50	10(2)	0.010	5,800	725	725	725	725	725	725	363	
H30	学校教育施設等整備(中学エアコン)	50	6(0)	0.270	12,100	2,034	2,034	2,034					
H30	緊急防災・減災事業	70	6(1)	0.002	20,400	4,080	4,080	4,080					
H30	公共事業等(社資交付金・道路)	22.2	10(2)	0.006	120,200	15,029	15,029	15,029	15,029	15,029	15,029	15,029	7,514
H30	辺地債(村道・集会施設改修)	80	10(2)	0.004	64,600	8,076	8,076	8,076	8,076	8,076	8,076	8,076	
H30	補助災害復旧事業	95	10(2)	0.003	5,500	688	688	688	688	688	688	688	688

同意 年度	事業名(起債名)	交付税 措置率 %	償還年数 (うち据置 期間)	借入 利率 %	借入額	R4 償還額	R5 償還額	R6 償還額	R7 償還額	R8 償還額	R9 償還額	R10 償還額	R11 償還額
H30	単独災害復旧事業	79	10(2)	0.004	12,300	1,538	1,538	1,538	1,538	1,538	1,538	1,538	
H30	臨時財政対策債	100	20(3)	0.007	111,000	6,533	6,533	6,533	6,533	6,533	6,533	6,533	6,533
H30	学校教育施設等整備(補正予算債)	60	6(1)	0.002	26,400	5,280	5,280	5,280					
H30	公共事業等(補正予算債)	50	10(2)	0.003	11,800	1,475	1,475	1,475	1,475	1,475	1,475	1,475	1,475
R1	公共事業等(社資交付金・道路)	22.2	10(2)	0.040	78,000	31	9,767	9,767	9,767	9,767	9,767	9,767	9,767
R1	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	50	10(2)	0.005	18,000	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
R1	公共事業等(土地改良負担金)	22.2	10(2)	0.005	15,300	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913	1,913
R1	一般補助施設整備等事業債(土地改良負担金)	20	10(2)	0.100	6,100	772	767	766	766	765	764	763	763
R1	緊急自然災害防止対策事業(南沢治山)R1借入	70	10(2)	0.005	11,500	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438
R1	緊急防災・減災事業	70	6(0)	0.230	37,600	6,314	6,314	6,314	6,314				
R1	辺地債(村道・集会施設改修)	80	10(2)	0.005	38,100	4,764	4,764	4,764	4,764	4,764	4,764	4,764	4,764
R1	公共施設等適正管理推進事業債	50	10(2)	0.005	6,200	775	775	775	775	775	775	775	775
R1	補助災害復旧事業	95	10(2)	0.005	800	100	100	100	100	100	100	100	100
R1	単独災害復旧事業	79	10(2)	0.005	800	100	100	100	100	100	100	100	100
R1	臨時財政対策債	100	20(3)	0.008	85,764	7	5,048	5,048	5,048	5,048	5,048	5,048	5,048
R1	一般補助施設整備等事業債(補正債)	50	10(2)	0.040	20,600	8	2,579	2,579	2,579	2,579	2,579	2,579	2,579
R1	緊急自然災害防止対策事業(南沢治山)R2借入	70	10(2)	0.020	19,600	4	2,452	2,452	2,452	2,452	2,452	2,452	2,452
R1	公共事業等(補正予算債)	50	10(2)	0.040	51,600	21	6,461	6,461	6,461	6,461	6,461	6,461	6,461
R2	辺地債(村道・集会施設改修)	80	10(2)	0.020	18,900	4	2,365	2,365	2,365	2,365	2,365	2,365	2,365
R2	緊急防災・減災事業債(R2借入分)	70	6(0)	0.220	37,800	6,343	6,343	6,343	6,343	6,343			
R2	学校教育施設等整備(単独分)	50	5(0)	0.100	19,400	4,871	4,862	4,857	4,853				
R2	学校教育施設等整備(国補助事業分)	30	5(0)	0.100	7,700	1,932	1,930	1,928	1,926				
R2	緊急自然災害防止対策事業(R2借入分)	70	10(2)	0.020	23,600	5	2,953	2,953	2,953	2,953	2,953	2,953	2,953
R2	補助災害復旧事業	95	10(2)	0.200	38,000	71	76	4,790	4,790	4,790	4,790	4,790	4,790
R2	単独災害復旧事業(R2借入)	79	10(0)	0.220	59,700	6,037	6,037	6,037	6,037	6,037	6,037	6,037	6,037
R2	単独災害復旧事業(補助災実施設計)	79	10(0)	0.200	18,500	35	37	2,332	2,332	2,332	2,332	2,332	2,332
R2	小災害復旧事業(R2借入)	100	10(0)	0.225	4,000	405	405	405	405	405	405	405	405
R2	公共施設等適正管理推進事業	50	10(0)	0.225	3,700	374	374	374	374	374	374	374	374
R2	減収補填債(交付税75%分)	75	20(3)	0.003	5,033			296	296	296	296	296	296
R2	減収補填債(交付税100%分)	100	20(3)	0.003	3,034			179	179	179	179	179	179
R2	臨時財政対策債	100	20(3)	0.060	90,461	54	54	5,349	5,349	5,349	5,349	5,349	5,349
R2	緊急防災・減災事業債(R3借入分)	70	6(0)	0.210	11,700	1,963	1,963	1,963	1,963	982			
R2	緊急自然災害防止対策事業(R3借入分)	70	10(2)	0.200	80,300	130	161	10,123	10,123	10,123	10,123	10,123	10,123
R2	単独災害復旧事業(R3借入)	79	10(0)	0.260	117,600	11,868	11,921	11,921	11,921	11,921	11,921	11,921	11,921
R2	小災害復旧事業(R3借入)	100	10(0)	0.260	2,600	262	264	264	264	264	264	264	264
R2	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正債)	50	10(2)	0.200	34,700	65	69	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374
R3	臨時財政対策債	100	20(3)	0.300	114,635	287	344	344	6,922	6,922	6,922	6,922	6,922
R3	辺地債(村道・辺地バス)	80	10(2)	0.100	45,400	27	45	5,699	5,699	5,699	5,699	5,699	5,699
R3	緊急防災・減災事業債(R3借入分)	70	10(2)	0.200	11,800	19	24	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488	1,488
R3	緊急防災・減災事業債(R3借入分)	70	4(1)	0.009	77,000	6	25,671	25,671	25,671				
R3	緊急自然災害防止対策事業(R3借入分)	70	10(2)	0.200	7,500	12	15	945	945	945	945	945	945
R3	緊急浸透推進事業(R3借入分)	70	10(0)	0.260	900	91	91	91	91	91	91	91	91
R3	公共施設等適正管理推進事業(R3借入分)	50	10(2)	0.200	6,900	12	14	879	874	872	870	868	867
R3	単独災害復旧事業(補助災実施設計)	79	10(2)	0.200	600	1	1	38	76	76	76	76	76
R3	単独災害復旧事業(R3借入分)	79	10(0)	0.260	100	10	10	10	10	10	10	10	10
R3	緊急防災・減災事業債(R4借入分)	70	5(1)	0.070	29,500		17	7,387	7,387	7,387	7,387		
R3	緊急防災・減災事業債(R4借入分)	70	4(1)	0.070	28,600		16	9,545	9,545	9,545			
R3	学校教育施設等整備(国補助事業分)	30	5(1)	0.200	2,200		4	554	553	552	551		
R3	緊急自然災害防止対策事業(R4借入分)	70	10(2)	0.200	47,600		86	95	6,001	6,001	6,001	6,001	6,001
R3	緊急浸透推進事業(R4借入分)	70	10(0)	0.440	17,800		1,820	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820
R3	公共施設等適正管理推進事業(R4借入分)	50	10(2)	0.300	4,400		13	13	563	561	559	558	556
R3	補助災害復旧事業	95	10(2)	0.200	100			6	13	13	13	13	13
R3	単独災害復旧事業(R4借入分)	79	10(0)	0.440	32,700		3,343	3,343	3,343	3,343	3,343	3,343	3,343
R3	公共事業等(補正債)	50	10(2)	0.400	20,200		75	81	2,568	2,568	2,568	2,568	2,568
R3	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正債)	50	10(2)	0.400	22,400		84	90	2,848	2,848	2,848	2,848	2,848
R4	臨時財政対策債	100	20(3)	0.500	30,921	14	155	155	1,027	1,900	1,900	1,900	1,900
R4	辺地債(村道改良)	80	10(2)	0.300	15,600	4	47	1,011	1,975	1,975	1,975	1,975	1,975
R4	緊急防災・減災事業債	70	5(1)	0.070	27,000		15	6,761	6,761	6,761			
R4	緊急自然災害防止対策事業(R4借入分)	70	10(2)	0.300	79,800		194	239	10,103	10,103	10,103	10,103	10,103
R4	公共施設等適正管理推進事業(R4借入分)	50	10(2)	0.440	20,500		2,096	2,096	2,096	2,096	2,096	2,096	2,096
R4	上水道事業一般会計出資債	50	30(5)	1.300	42,300		537	550	550	550	550	1,987	1,987
R4	緊急自然災害防止対策事業(R5借入分)	70	10(2)	0.700	19,600			111	137	2,524	2,524	2,524	2,524
R4	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正債)	50	10(2)	0.500	9,300			44	47	1,187	1,187	1,187	1,187
R4	公共事業等(林道事業(補正債))	50	10(2)	0.500	12,800			60	64	1,634	1,634	1,634	1,634
R5	臨時財政対策債	100	20(3)	0.700	14,167			93	99	99	885	885	885
R5	辺地債(村道改良)	80	10(2)	0.600	19,000			105	114	2,436	2,436	2,436	2,436
R5	緊急防災・減災事業債	70	6(0)	0.500	29,300			4,938	4,963	4,963	4,963	4,963	4,963
R5	緊急自然災害防止対策事業(R5借入分)	70	10(2)	0.700	72,000			408	504	9,270	9,270	9,270	9,270
R5	緊急自然災害防止対策事業(R5借入分)	70	10(0)	0.540	45,000			4,586	4,629	4,629	4,629	4,629	4,629
R5	公共施設等適正管理推進事業(R5借入分)	50	10(0)	0.540	7,200			734	741	741	741	741	741
R5	脱炭素化推進事業債	50	10(2)	0.700	25,800			146	181	3,322	3,322	3,322	3,322
R5	補助災害復旧事業(R5借入分)	95	10(2)	0.700	8,300			48	58	1,069	1,069	1,069	1,069
R5	単独災害復旧事業(補助災実施設計等(R5借入分))	79	10(2)	0.700	9,800			57	69	1,262	1,262	1,262	1,262
R5	単独災害復旧事業	79	10(0)	0.540	17,300			1,763	1,779	1,779	1,779	1,779	1,779
R5	上水道事業一般会計出資債	50	30(5)	1.400	26,500			367	371	371	371	371	1,260
合 計 ①						484,340	478,643	508,480	496,676	440,933	412,235	365,311	333,713
うち 計算上の交付税措置額(償還額×措置率) ② ※						358,661	348,275	369,246	362,200	320,049	297,063	265,352	246,995
計算上の交付税措置率 (②/①)						74.1%	72.8%	72.6%	72.9%	72.6%	72.1%	72.6%	74.0%

※実際の毎年度の交付税措置額は、国が定めた標準的な償還年数・利率で借入したと想定して計算される起債が多いため②と一致しない。実際の措置額は「6 地方債交付税措置額推計表」を参照。

令和5年度 起債借入一覧

会計	番号	起債の種類・事業名		借入先 同意	知事 同意額	R5中 借入額	翌年度 繰越額	借入日	償還年数 (うち償還)	貸付 利率 (%)	起債 充当率 ①	交付税 算入率 ②	交付税 措置率 ①×②		
一般会計	現年度分	臨時財政対策債		財政融資	14,167	14,167		R6.3.25	20(3)	0.70	100%	100%	100%		
		辺地対策事業債		財政融資	87,300	19,000		R6.4.25	10(2)	0.60	100%	80%	80%		
		村道傳平線改良事業	1次分	(27,100)	(17,700)	[佐原辺地]									
		村道壬生沢線改良事業	1次分	(60,200)	(1,300)	[壬生沢辺地]									
		緊急防災・減災事業債		JA	32,700	29,300		R6.5.30	6(0)	0.50	100%	70%	70%		
		耐震性地下式防火水槽設置事業(林原地区)		2次分	(9,000)	(6,500)									
		耐震性地下式防火水槽設置事業(小園地区)		2次分	(8,000)	(7,200)									
		河野区消防団積載車庫増築事業		2次分	(1,800)	(1,700)									
		防災行政無線拡声子局移転事業(伴野)		2次分	(4,800)	(4,800)									
		指定避難所 勤労者福祉センター空調整備事業		2次分	(3,400)	(3,400)									
		指定避難所 憩の家空調整備事業		2次分	(4,500)	(4,500)									
		指定避難所 はつらつトイレ洋式化事業		2次分	(1,200)	(1,200)									
		緊急自然災害防止対策事業債		機構・JA	348,400	117,000	175,400					100%	70%	70%	
		道路防災		機構	1次分	(92,700)	(57,300)	(9,900)	R6.5.30	10(2)	0.70				
		追跡舗装補修事業 電東一員追跡地		JA	1次変更分 2次分	(103,600)	(45,000)	(53,400)	R6.5.30	10(0)	0.54				
		河川		機構	1次分	(20,000)	(9,200)	(8,800)	R6.5.30	10(2)	0.70				
		佐原川河川改修事業(下佐原) 他			1次変更分 2次分	(37,000)		(32,000)							
		農業水利防災		機構	1次分	(87,400)	(5,500)	(64,900)	R6.5.30	10(2)	0.70				
		池の平排水路改修事業(山田) 他			1次変更分 2次分	(7,700)		(6,400)							
		上水道事業 一般会計出資債		機構		26,500	26,500		R6.3.28	30(5)	1.40	100%	50%	50%	
		脱炭素化推進事業債		機構		27,100	25,800		R6.5.30	10(2)	0.70	90%	50%	45%	
		役場庁舎・2階・地階照明LED化 (LED導入)			1次分	(16,600)	(16,200)								
		ゆめあるて照明LED化 (LED導入)			1次分	(4,000)	(3,800)								
		営農支援C照明LED化 (LED導入)			1次分	(3,300)	(3,100)								
		北小学校照明LED化 (LED導入)			1次分	(1,700)	(1,500)								
		南小学校照明LED化 (LED導入)			1次分	(800)	(700)								
		中学校照明LED化 (LED導入)			1次分	(700)	(500)								
		公共施設等適正管理推進事業債		JA		9,700	7,200	2,400	R6.5.30	10(0)	0.54	90%	50%	45%	
		交流宿泊拠点施設とよテラス外壁改修事業 (長寿命化)			2次分	(1,300)	(1,200)								
		豊丘北小学校校舎屋根防水改修事業 (長寿命化)			2次分	(2,500)	(2,500)								
		豊丘南小学校教室等鍵取替事業 (長寿命化)			2次分	(900)	(900)								
		村民体育館バスケットゴール更新事業 (長寿命化)			2次分	(2,600)	(2,600)								
		村民体育館受変電設備改修事業 (長寿命化)			2次分	(2,400)		(2,400)							
		補助災害復旧事業		財政融資		19,200	8,300	7,800	R6.5.28	10(2)	0.70				
		公共土木施設		補正1号		(18,500)	(8,300)	(7,300)				100%	95%	95%	
		農地・農業用施設、林道		最終 補正1号		(700)	(0)	(500)				90%	95%	86%	
		単独災害復旧事業		財政融資		14,000	9,800	600	R6.5.28	10(2)	0.70				
		公共土木施設(補助災害実施設計・補助災害関連工事〔風除〕)		2次分 補正1号		(11,300)	(8,600)	(500)				100%	75%	75%	
		その他公用・公共用施設(南市場駐車場)		2次分		(500)	(500)					100%	75%	75%	
		農地・農業用施設、林道(補助災害実施設計)		最終 補正1号		(2,200)	(700)	(100)				65%	75%	49%	
		単独災害復旧事業		JA		17,400	17,300		R6.5.30	10(0)	0.54				
		公共土木施設(道路・河川土砂撤去)		2次分		(16,800)	(16,700)					100%	75%	75%	
		林道(土砂撤去)		2次分		(600)	(600)					65%	75%	49%	
		防災・減災・国土強靱化緊急対策事業(補正予算債)		財政融資		9,600	全額繰越	9,600		10(2)		100%	50%	50%	
		村道佐原線改良事業		補正1号		(9,600)		(9,600)							
		合 計				606,067	274,367	195,800							
R4繰越明許	緊急自然災害防止対策事業債		機構		24,500	19,600		R6.5.30	10(2)	0.70	100%	70%	70%		
	道路防災				(8,600)	(5,900)									
	農業水利防災				(15,900)	(13,700)									
	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業(補正予算債)		財政融資		9,300	9,300		R6.3.25	10(2)	0.50	100%	50%	50%		
	村道佐原線改良事業		補正2号		(9,300)	(9,300)									
	公共事業等債(補正予算債)		財政融資		12,800	12,800		R6.3.25	10(2)	0.50	100%	50%	50%		
	林道間沢川線改良事業		補正2号		(12,800)	(12,800)									
	合 計				46,600	41,700									
	一般会計 小計				652,667	316,067	195,800								
	企業会計	現年度分	水道事業債		機構	265,900	203,700								
建設改良(国庫補助事業分)			1次分	(79,500)	(17,300)		R6.3.25	9(2)	0.50	100%	0%	0%			
建設改良(単独事業分)			1・2次分	(186,400)	(186,400)		R6.3.28	30(5)	1.40	100%	25%	25%			
辺地対策事業債			財政融資		(1,000)	(1,000)		R6.3.25	9(2)	0.50	50%	80%	40%		
水道施設設計装機器更新事業(千駄木配水池)			1次分		(1,000)	(1,000)	[壬生沢・福島・佐原]								
下水道事業債			機構		29,500	21,100		R6.3.28	15(3)	0.80	100%	50%	50%		
豊丘浄化センター修繕・更新事業(特環)					(10,600)	(9,800)									
豊丘浄化センター長寿命化工事詳細設計(特環)					(5,500)	(2,100)									
伴野・河野処理場修繕・更新事業(農集)					(13,400)	(9,200)									
合 計					296,400	225,800									
企業会計 小計				296,400	225,800										
総 合 計				949,067	541,867										

6 地方債交付税措置額推計表

〔一般会計〕

(単位:千円)

区 分	交付税措置率	令和5年度償還額				令和6年度以降償還額			
		元 金	利 子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還元利計	交付税措置額
消 防 費	100%				220				1,029
道 路 橋 り ょ う 費					3,969				22,320
臨時地方道整備(一般)	30%								
臨時地方道整備(特定)	30%				2,855				16,744
臨時地方道整備(特定/財対)	50%				1,114				5,576
小 学 校 費	30%・50%	1,925	10	1,935	10	6,050	14	6,064	2,970
中 学 校 費	30%・50%	7,137	33	7,170	546	12,132	22	12,154	15,415
農 業 行 政 費	20%	762	5	767	68	4,572	15	4,587	1,287
地 域 振 興 費 (人 口)	30%・50%	3,167	105	3,272	448	70,024	1,842	71,866	40,225
地 域 振 興 費 (面 積)	70%	1,846	65	1,911	1,376	16,766	342	17,108	10,472
社 会 福 祉 費	50%	4,928	28	4,956	1,840	9,887	25	9,912	19,886
保健衛生費(水道事業一般会計出資債)	50%		537	537	26	68,801	16,425	85,226	30,960
補 助 災 害 復 旧 費	95%	1,367	78	1,445	1,373	52,163	686	52,849	49,557
単 独 災 害 復 旧 費 ※	79%	25,835	531	26,366	19,860	225,497	3,079	228,576	174,270
小 災 害 復 旧 費	80%・100%	655	13	668	665	4,894	46	4,940	4,882
辺 地 対 策 事 業 債	80%	41,697	153	41,850	35,181	224,266	1,176	225,442	179,412
補 正 予 算 債	50%・60%	91,810	3,861	95,671	33,950	562,131	15,621	577,752	320,547
公 共 事 業 等 債	22%	54,213	103	54,316	8,220	306,459	16,570	323,029	78,629
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	50%	2,250		2,250	17	13,500		13,500	8,532
緊急自然災害防止対策事業	70%	6,834	463	7,297	74	398,229	7,695	405,924	406,490
減 税 補 填 債	100%	1,599	5	1,604	1,590	2,189	2	2,191	2,359
減 収 補 填 債	75%・100%				20	8,061	14	8,075	6,809
臨 時 財 政 対 策 債	100%	161,578	2,438	164,016	150,203	1,353,772	14,967	1,368,739	1,309,932
緊急防災・減災事業債	70%	62,378	234	62,612	9,095	258,307	858	259,165	294,889
合 計		469,981	8,662	478,643	268,751	3,528,899	62,974	3,591,873	2,980,872

※単独災は、毎年度、交付税措置率が変動する。

令和5年度交付税措置率	56.1%	令和6年度以降交付税措置率	83.0%
-------------	-------	---------------	-------

〔水道事業〕:元利償還金の1/2(一般会計出資債を繰り出している部分は元利償還金の1/3)を一般会計から繰出

区 分	交付税措置率	令和5年度償還額				令和6年度以降償還額			
		元 金	利 子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還元利計	交付税措置額
簡易水道事業債(H3年度以降)	25%	10,266	864	11,130	2,783	21,935	941	22,876	5,719
簡易水道事業債(H12年度以降)	22.5%	3,666	921	4,587	1,032	45,465	5,709	51,174	11,514
簡易水道事業債(H23年度以降)	22.5%	13,266	2,302	15,568	3,503	225,664	21,156	246,820	55,535
公営企業会計適用債(H23年度以降)	50%	3,998	37	4,035	2,018	10,844	49	10,893	5,447
辺地対策事業債(簡易水道分)	80%	2,125	1	2,126	1,701	8,439	30	8,469	6,775
補正予算債(簡易水道分)	80%	82	8	90	72	172	7	179	143
水道事業債(国庫補助事業分)	0%		2,521	2,521		332,300	62,866	395,166	
水道事業債(単独事業分)	50%		2,276	2,276	1,138	340,700	65,900	406,600	203,300
合 計		33,403	8,930	42,333	12,247	985,519	156,658	1,142,177	288,433

令和5年度交付税措置率	28.9%	令和6年度以降交付税措置率	25.3%
-------------	-------	---------------	-------

〔特定環境保全公共下水道事業〕:元利償還金の全額を一般会計から繰出

区 分	交付税措置率	令和5年度償還額				令和6年度以降償還額			
		元 金	利 子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還元利計	交付税措置額
下 水 道 事 業 債	50%	71,356	6,937	78,293	39,147	349,113	24,253	373,366	186,683
普及特別対策事業(H7年度以前)	50%	19,736	1,192	20,928	10,464	18,708	556	19,264	9,632
普及特別対策事業(H8年度以降)	55%	18,784	1,566	20,350	11,193	54,440	2,265	56,705	31,188
普及特別対策事業(算定対象外)	0%	1,752	111	1,863		1,824	54	1,878	
公 営 企 業 会 計 適 用 債	49%	2,556	37	2,593	1,271	11,290	78	11,368	5,570
合 計		114,184	9,843	124,027	62,075	435,375	27,206	462,581	233,073

令和5年度交付税措置率	50.0%	令和6年度以降交付税措置率	50.4%
-------------	-------	---------------	-------

〔農業集落排水事業〕:元利償還金の全額を一般会計から繰出

区 分	交付税措置率	令和5年度償還額				令和6年度以降償還額			
		元 金	利 子	元利合計	交付税措置額	未償還元金	未償還利子	未償還元利計	交付税措置額
下 水 道 事 業 債	50%	16,029	2,057	18,086	9,043	100,710	13,042	113,752	56,876
公 営 企 業 会 計 適 用 債	49%	2,556	36	2,592	1,270	11,290	78	11,368	5,570
合 計		18,585	2,093	20,678	10,313	112,000	13,120	125,120	62,446

令和5年度交付税措置率	49.9%	令和6年度以降交付税措置率	49.9%
-------------	-------	---------------	-------

7 基金の状況

(単位:千円)

基金の名称		令和4年度 末残高 ①	令和5年度				年度末残高 ⑤ (①+②+③-④)	⑤のうち 債券運用額
			元金積立額 ②	利子積立額 (基金に積み立て る分)③	利子収入額 (基金に積み 立てない分)	取崩額 ④		
一般会計	財政調整基金	1,512,448		3,848			1,516,296	510,000
	減債基金	758,953	50,000	1,793			810,746	200,000
	その他特定目的基金	1,298,982	200,000	3,235	(1,175)	3,000	1,499,217	486,366
	公共施設等維持整備基金	801,065	100,000	2,341			903,406	200,000
	ふるさと納税寄附金基金	300,000	100,000	892			400,892	100,000
	3社会 基金教育							
	ふるさと創生基金	161,923			(1,021)		161,923	186,366
	スポーツ振興基金	21,458			(135)		21,458	
	図書充実基金	3,000			(19)		3,000	
	森林環境整備基金	11,536		2		3,000	8,538	
	企業版データ事業推進基金							
	計	3,570,383	250,000	8,876	(1,175)	3,000	3,826,259	1,196,366
	土地開発基金	101,360		36			101,396	
一般会計	現金分	101,360		36			101,396	
	土地分							
	計	3,671,743	250,000	8,912	(1,175)	3,000	3,927,655	1,196,366
公営 企業 会計	水道事業							
	水源確保基金	90,418		32			90,450	
	財政調整基金	42,300	31,981	16			74,297	
	下水道事業							
公営 企業 会計	財政調整基金	136,148		47			136,195	
	計	268,866	31,981	95			300,942	
総計		3,940,609	281,981	9,007	(1,175)	3,000	4,228,597	1,196,366

8 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日より消費税及び地方消費税の税率が引き上げられ、引き上げ分の消費税及び地方消費税について、社会保障4経費(制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費)に充てることとされた。

今回の決算における、地方消費税交付金の歳入額、うち引き上げ分相当額、及び社会保障4経費への充当額については以下のとおりとなる。

〔歳入〕 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	92,661 千円
〔歳出〕 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	1,282,462 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		決算額	特 定 財 源				一 般 財 源	うち地方消費税交付金(社会保障財源化分)
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
社会福祉	社会福祉事業	136,700	146	2,785	7,900	453	125,416	62,454
	老人福祉事業	121,559		975	1,200	355	119,029	
	障がい者福祉事業	264,191	124,361	60,174			79,656	
	児童福祉事業	413,636	93,391	24,092		21,426	274,727	
	小計	936,086	217,898	88,026	9,100	22,234	598,828	
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	30,206	4,684	13,688			11,834	13,756
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	17,168		12,647			4,521	
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	118,862	2,211	1,105			115,546	
	小計	166,236	6,895	27,440			131,901	
保健衛生	母子保健事業	136,503	422	30		6,583	129,468	16,451
	予防事業	32,541	11,475				21,066	
	健康増進事業	11,096	292	1,082		2,523	7,199	
	小計	180,140	12,189	1,112		9,106	157,733	
合計		1,282,462	236,982	116,578	9,100	31,340	888,462	92,661

9 職員給与と支払明細書

(単位:千円)

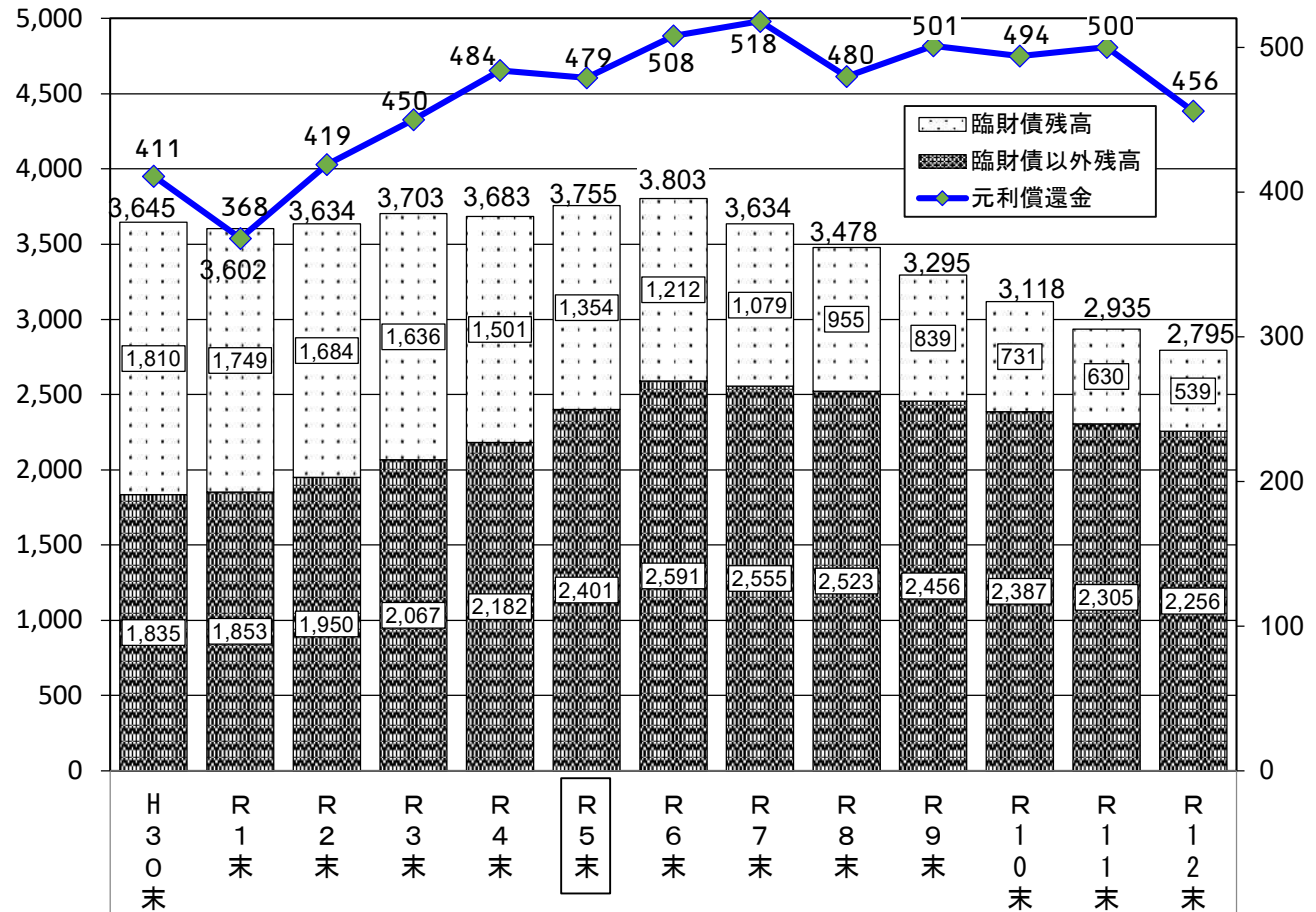
区分	職員数	給料＋職員手当	給料	職員手当	扶養	期末勤勉	通勤	管理職	管理職員特別勤務	超過勤務	住居手当	児童手当	宿日直手当等	共済費 (退職手当組合負担を含む)	給料 職員手当 共済費 計
一般会計	67	374,123	239,187	134,936	6,138	98,327	2,666	3,024	160	16,090	2,401	3,010	3,120	113,349	487,472
議会	1	8,058	4,682	3,376	636	2,058		372		190		120		2,287	10,345
総務 (うち選挙費)	9	62,926	36,053	26,873	1,176	14,996	293	384	30	5,710	624	540	3,120	17,413	80,339
		2,400		2,400						2,400					2,400
有線	3	12,633	8,373	4,260	198	3,235	74			339	294	120		3,822	16,455
税務	4	25,529	15,959	9,570	756	6,728	160	384		1,038	264	240		7,762	33,291
戸籍	2	10,230	6,149	4,081	240	2,437	170			994		240		3,042	13,272
福祉	4	22,871	14,909	7,962	240	6,062	184	384	30	556	216	290		7,014	29,885
児童福祉	2	12,613	8,364	4,249	300	3,462	101			241	25	120		3,895	16,508
保育所 (保健衛生(国庫担当含む))	17	80,228	53,305	26,923	678	22,398	857	372		1,970	408	240		25,669	105,897
環境衛生	6	30,415	20,790	9,625		8,147	365			783	330			9,253	39,668
	2	14,349	9,398	4,951		4,009	74	384	70	414				4,378	18,727
農業総務	5	28,766	18,834	9,932	480	7,728	48	372	30	854	240	180		8,801	37,567
商工業	2	10,654	6,794	3,860	318	2,798	48			456		240		3,191	13,845
観光	1	6,647	4,053	2,594	318	1,675				361		240		1,992	8,639
土木	4	18,488	11,911	6,577	438	4,590	133			996		420		5,825	24,313
教育委員会	1	8,062	4,697	3,365	360	2,018	24	372		571		20		2,312	10,374
社会教育	3	15,796	10,785	5,011		4,342	85			584				4,857	20,653
給食センター	1	5,858	4,131	1,727		1,644	50			33				1,836	7,694
特別会計・企業会計	4	22,792	13,913	8,879	540	5,712	148			2,149	330			6,723	29,515
介護保険	1	6,921	4,714	2,207		1,966	50			191				2,163	9,084
水道事業	2	11,783	6,859	4,924	540	2,866	74			1,444				3,393	15,176
下水道事業	1	4,088	2,340	1,748		880	24			514	330			1,167	5,255
総計	71	396,915	253,100	143,815	6,678	104,039	2,814	3,024	160	18,239	2,731	3,010	3,120	120,072	516,987
前年度数値	71	403,061	265,654	137,407	7,782	100,727	2,613	3,390	27	13,804	2,553	3,515	2,996	121,467	524,528
対前年比増減(千円)		▲ 6,146	▲ 12,554	6,408	▲ 1,104	3,312	201	▲ 366	133	4,435	178	▲ 505	124	▲ 1,395	▲ 7,541
対前年比増減(%)		▲ 1.5%	▲ 4.7%	4.7%	▲ 14.2%	3.3%	7.7%	▲ 10.8%	492.6%	32.1%	7.0%	▲ 14.4%	4.1%	▲ 1.1%	▲ 1.4%

※職員数は年度末時点の数値を計上している。また、特別職は含んでいない。

地方債残高・元利償還金の推移(R5以降は見込み)〔一般会計〕

地方債残高(百万円)

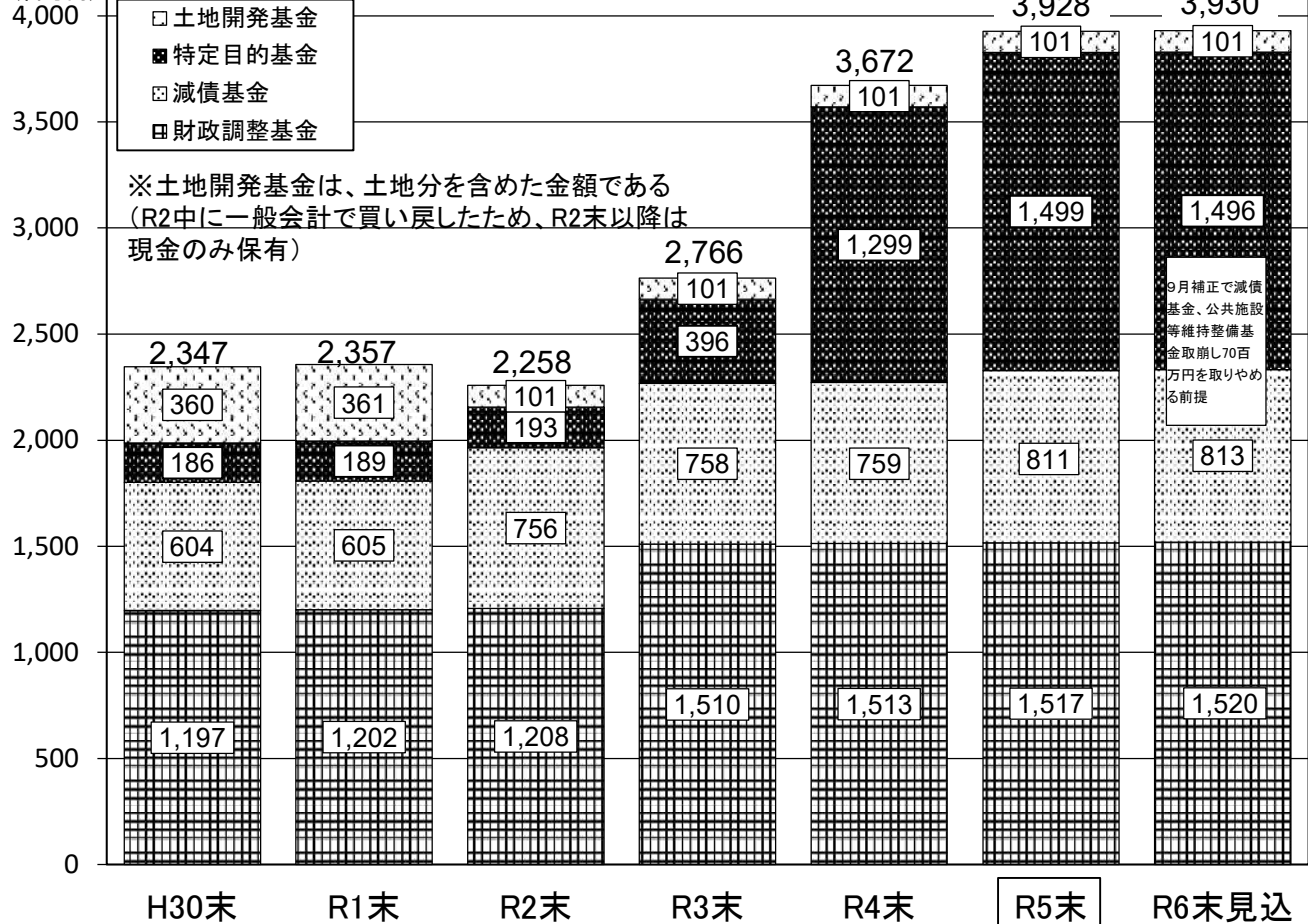
元利償還金
(百万円)



↑ R7年度以降、臨時債以外 300百万円、臨時債 10百万円を、毎年度借り入れたものと想定してシミュレーションを行った。

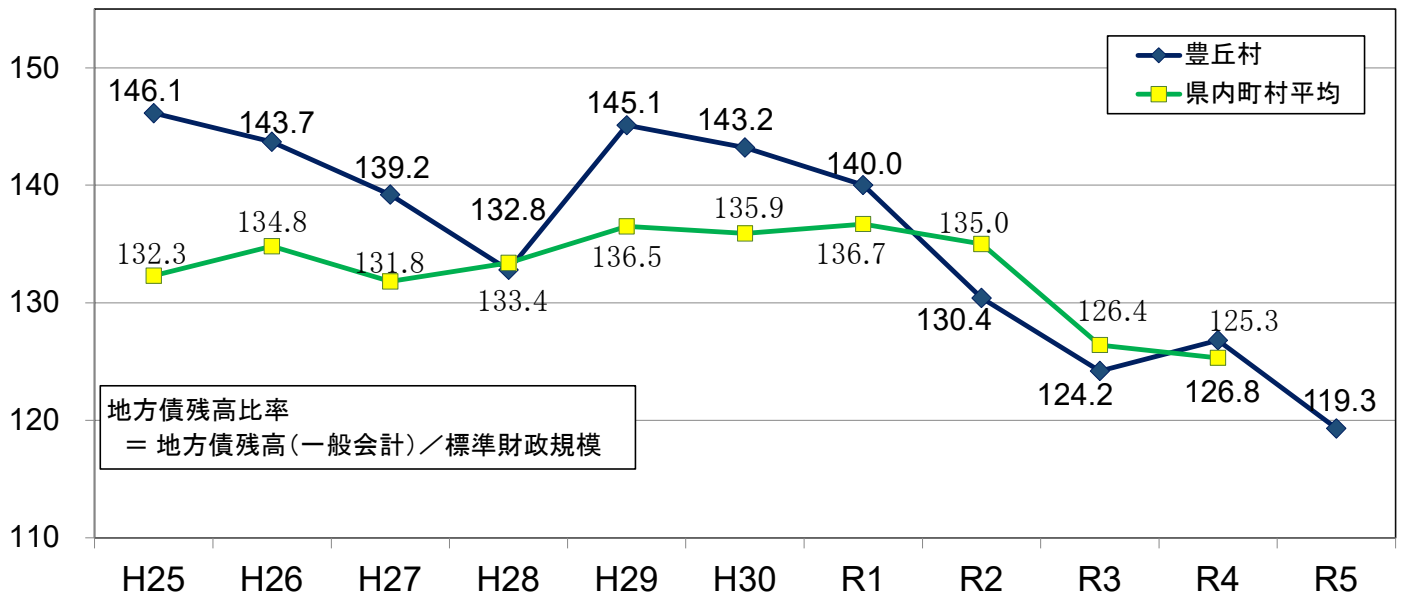
基金残高の推移〔一般会計〕

(百万円)



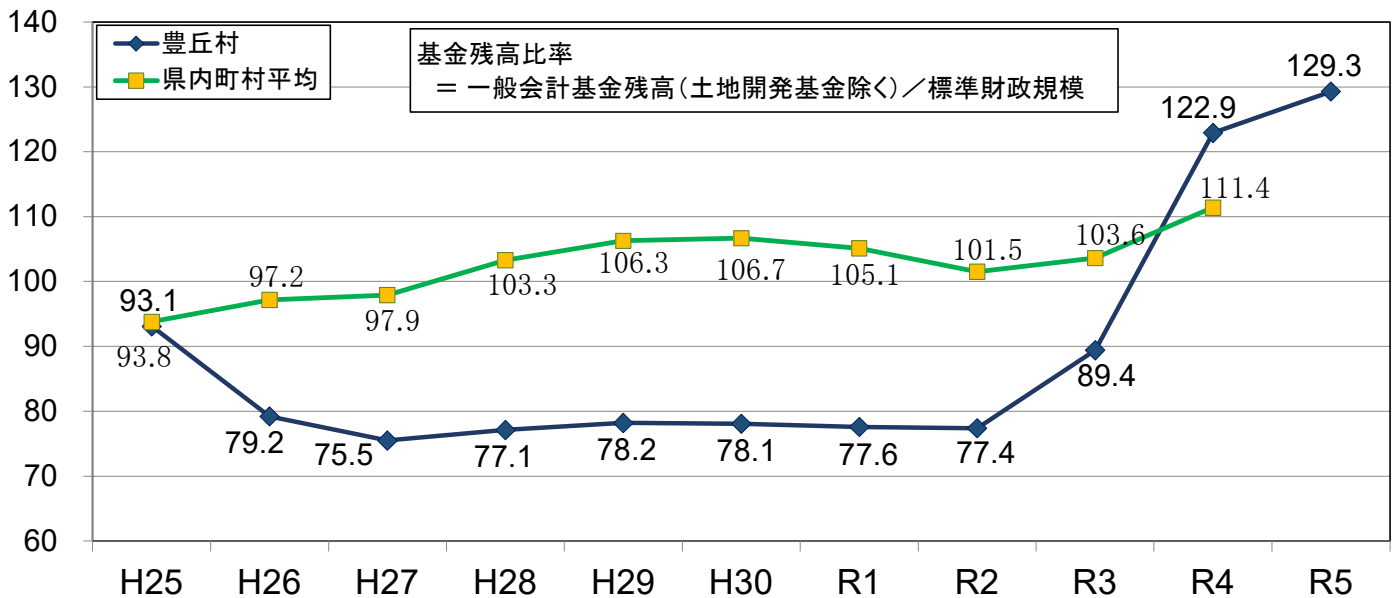
地方債残高比率(一般会計)

(単位: %)



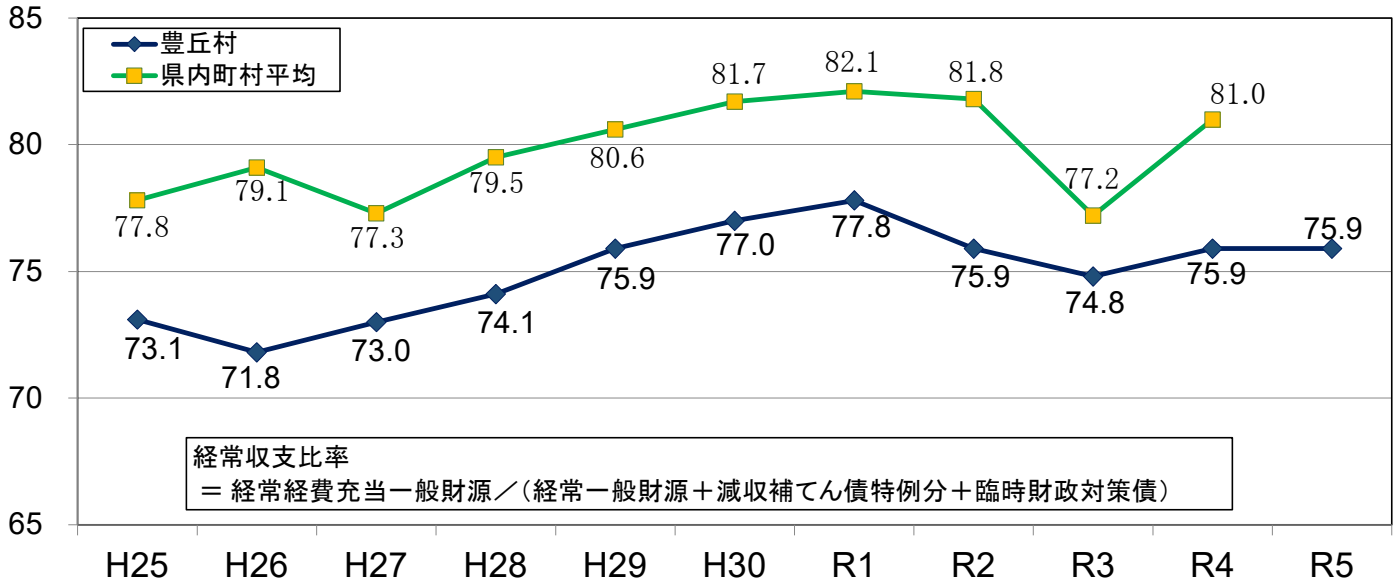
基金残高比率(一般会計)

(単位: %)



経常収支比率

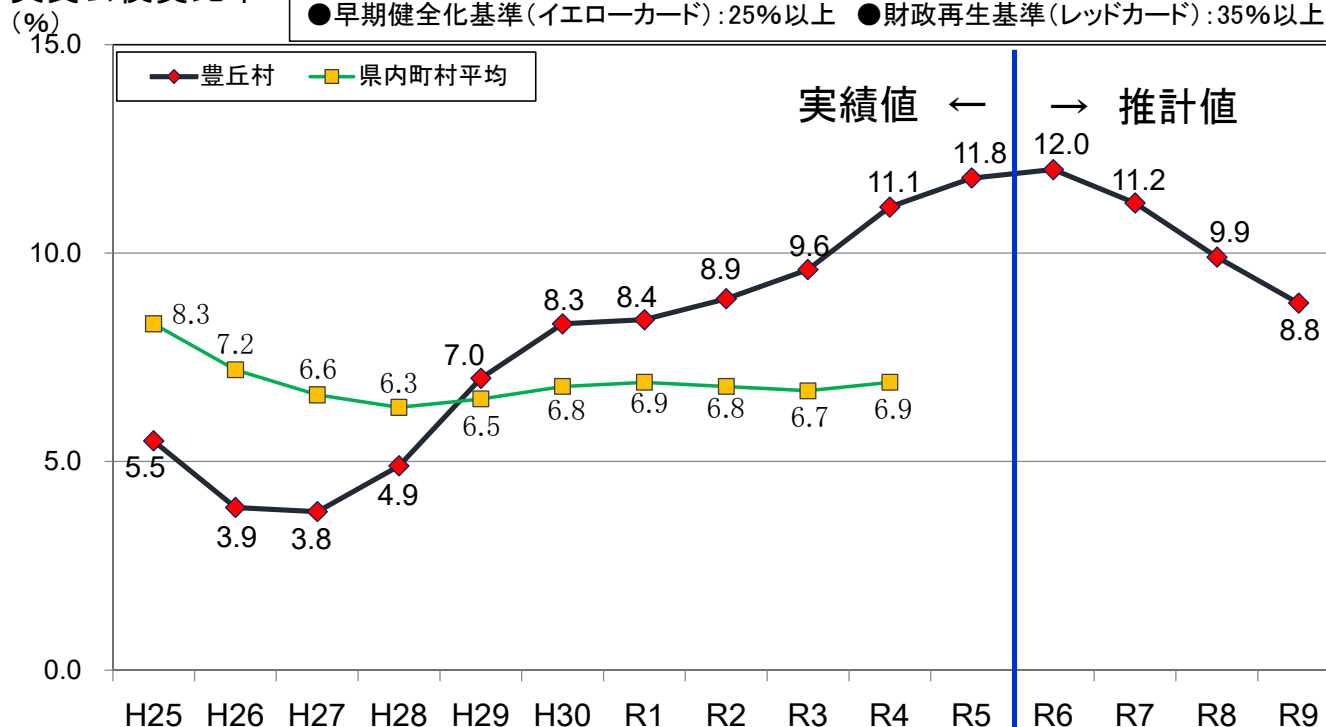
(単位: %)



〔経常収支比率〕

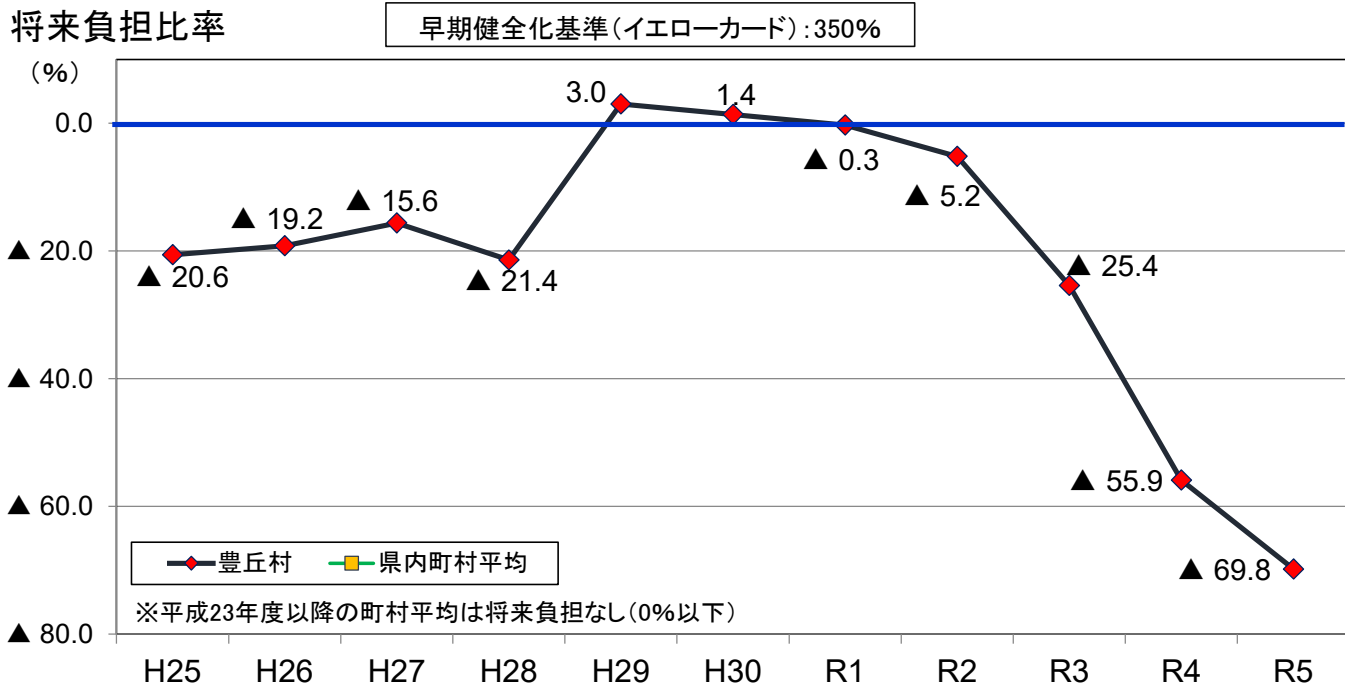
人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるにより、財政構造の弾力性を判断するための指標。数値が高いほど、財政構造が硬直化していることになる。

実質公債費比率



$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金(公営企業債償還に充当される一般会計から特別会計への繰出金)} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$	
一般会計で借り入れた地方債の償還金に加え、南信州広域連合で借り入れた地方債償還のための村からの負担金、公営企業債償還のための一般会計から特別会計への繰出金を広く公債費ととらえ、交付税措置される分を除いて標準財政規模で割った比率(直近3年間の平均値)である。この数値が高いほど公債費の割合が高く財政が圧迫されていることになる。	

将来負担比率



$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$	
「一般会計が将来にわたって負担すべき実質的な負債(一般会計の地方債残高総額、公営企業債償還のための将来にわたる一般会計から公営企業会計への繰出額、南信州広域連合で借り入れた地方債償還のための将来にわたる村負担金累計額、全職員の退職手当合計額)」から「基金の現在高、地方債の将来にわたる交付税措置額等の充当可能財源の合計」を引いたものを標準財政規模で割った指標である。この指標がマイナスになると、将来負担額より充当可能額の方が大きくなり、村が抱える負債を基金や将来の交付税措置額で全て解消できることを意味し、マイナスの幅が大きいほど財政的には健全であると言える。	

下伊那北部5町村 令和5年度決算の財政状況等

項 目		豊丘村	喬木村	松川町	高森町	大鹿村
人 口 (R6.1.1住民基本台帳)		6,570 人	5,972 人	12,659 人	12,770 人	887 人
世 帯 数 (")		2,238 世帯	2,156 世帯	4,767 世帯	4,606 世帯	458 世帯
面 積		76.79 km ²	66.61 km ²	72.79 km ²	45.36 km ²	248.28 km ²
65歳以上の人口割合 (R6.1.1住民基本台帳)		33.5 %	36.3 %	34.1 %	32.0 %	45.5 %
R5年度 普通会計 歳出決算額	1人当たり	81 万円	67 万円	62 万円	56 万円	291 万円
	決算総額	53億1,329 万円	39億7,798 万円	77億9,243 万円	71億9,560 万円	25億7,941 万円
普通会計収入額に占める地方交付税の割合		36.5 %	46.1 %	34.2 %	29.7 %	50.5 %
標 準 財 政 規 模		29億5,855 万円	26億8,302 万円	45億0,339 万円	42億2,233 万円	14億2,499 万円
財 政 力 指 数		0.287	0.251	0.381	0.413	0.150
経 常 収 支 比 率		75.9 %	79.6 %	85.7 %	84.8 %	68.6 %
普通会計の基金(積立金) 残 高	1人当たり	60 万円	82 万円	17 万円	17 万円	356 万円
	積立金総額	39億2,766 万円	49億2,130 万円	21億3,266 万円	21億6,613 万円	31億6,196 万円
普通会計の借金(地方債) 残 高	1人当たり	54 万円	41 万円	34 万円	44 万円	210 万円
	借金総額	35億2,890 万円	24億2,915 万円	42億8,804 万円	56億0004 万円	18億5,934 万円
職 員 数 (R6.4.1現在) ※特別会計・企業会計を含む全会計 の職員数。会計年度任用職員(月額 給)を含み、特別職は除く。	総人数	133 人	154 人	246 人	187 人	67 人
	うち正規職員	72 人	74 人	129 人	106 人	39 人
	人口千人当たり	20.2 人	25.8 人	19.4 人	14.6 人	75.5 人
財 政 健 全 化 判 断 比 率	R5 実質赤字比率	—	—	—	—	—
	R5 連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
	R5 実質公債費比率	11.8%	8.5%	5.9%	8.3%	1.3%
	R5 将来負担比率	— (▲69.8%)	— (▲163.2%)	— (▲10.7%)	35.5%	— (▲232.6%)
	【参考】R4 実質公債費比率	11.1%	7.8%	4.8%	8.1%	1.3%
	【参考】R4 将来負担比率	— (▲55.9%)	— (▲150.7%)	— (▲21.0%)	30.6%	— (▲217.4%)

※各指標の「住民一人あたり」数値は、R5.1.1住民基本台帳人口を用いた。

■各種財政指標の説明

【標準財政規模】 数値が高いほど標準的な一般財源の規模が大きい

普通会計のうち、標準的な一般財源の規模を示すもので、毎年経常的に収入が見込まれる標準的収入額
(計算の方法は概ね、「町村税」+「地方譲与税等」+「普通交付税」+「臨時財政対策債発行可能額」)

【財政力指数】 数値が高いほど財政力が強い

自治体の財政基盤の強弱を示す数値で、標準的な行政運営に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表すものです。この数値が「1」に近いほど、町村の行政運営を町村税で賄えているということで、反対にこの数値が低いほど地方交付税に依存していることとなります。

★ 県内町村平均; 0.32 / 県内市町村平均; 0.38 (令和4年度決算数値)

【経常収支比率】 数値が高いほど財政構造が硬直化している

経常一般財源(毎年連続して経常的に入ってくる財源の中で、町村税や交付税などその用途が特定されず自由に使える財源)総額のうち、経常経費(人件費、扶助費、公債費など義務的性格の経常経費)に充当された部分の割合を示します。自治体の財政運営の弾力性を測る指標です。

★ 県内町村平均; 77.2% / 県内市町村平均; 82.9% (令和3年度決算数値)

令和5年度 普通会計決算カード				長野県豊丘村		市町村類型	Ⅱ－0	種地区分	Ⅱ－2	
人 口			世 帯 数	面 積	人口密度	産 業 構 造				
国勢調査	R2.10.1	6,426 人	2,122 世帯	76.79 km ²	84 人	就業人口	区分	第1次	第2次	第3次
	H27.10.1	6,592 人	2,054 世帯				R 2年国調 (R2.10.1)	692 人	1,210 人	1,823 人
	増減率	▲ 2.5 %	3.3 %					19 %	32 %	49 %
住民基本台帳本	R6.3.31	6,539 人	2,246 世帯	H22年	－		H27年国調 (H27.10.1)	809 人	1,208 人	1,748 人
	R5.3.31	6,596 人	2,229 世帯	H17年	－			22 %	32 %	46 %
	増減率	▲ 0.9 %	0.8 %	村制施行	昭和30年4月1日			村 制 施 行 68 年		
財 政 指 標 等					決 算 概 要 (単位:千円)					
区 分		指 数 等		地域指定の状況		区 分		令和5年度	令和4年度	
1 基準財政需要額		2,755,226 千円		□ 山村振興地域(神稲)		1 歳 入 総 額		6,026,175	6,881,594	
2 基準財政収入額		807,710 千円		□ 農業振興地域		2 歳 出 総 額		5,313,293	6,191,671	
3 標準税収入額等		996,866 千円		□ 特定農山村地域		3 歳入歳出差引額		712,882	689,923	
4 標準財政規模		2,958,549 千円		□ 中部圏地域		4 翌年度に繰り越すべき財源		133,357	175,319	
5 財政力指数 R3～R5		0.287		□ 準過疎地域		5 実質収支 (3-4)		ア 579,525	イ 514,604	
6 実質収支比率		19.6 %		□ 辺地 (壬生沢・福島・佐原・長沢)		6 単年度収支 (ア－イ)		64,921	▲ 558,851	
7 公債費負担比率		9.7 %				7 財政調整基金積立金		3,848	2,073	
8 実質公債費比率		11.8 %				8 地方債繰上償還金		0	0	
9 将来負担比率		－(▲69.8) %				9 財政調整基金取崩額		0	0	
10 基金残高比率		129.3 %				10 実質単年度収支 (6+7+8-9)		68,769	▲ 556,778	
11 地方債残高比率		119.3 %								
12 積立基金現在高		3,927,655 千円								
財政調整基金		1,516,296 千円		一部事務組合加入状況		特 筆 す べ き 施 策 の 状 況				
減 債 基 金		810,746 千円		□ 市町村総合事務組合		□ R5.4.23 豊丘村長村議会議員選挙				
公共施設等維持整備基金		903,406 千円		□ 南信交通災害共済組合		□ 新型コロナ臨時交付金事業(非課税世帯等給付金、事業者支援)				
ふるさと納税寄附金基金		400,892 千円		□ 下伊那自治センター組合		□ 物価高騰重点支援交付金事業(非課税世帯等給付金、商品券配布)				
ふるさと創生基金		161,923 千円		□ 下伊那郡町村総合事務組合		□ 地下式貯水槽設置事業(林原、小園)				
スポーツ振興基金		21,458 千円		□ 南信州広域連合		□ 住宅団地造成事業(林原)				
図 書 充 実 基 金		3,000 千円		□ 下伊那郡土木技術センター		□ ケーブルテレビ伝送路撤去工事				
森林環境整備基金		8,538 千円		□ 市町村自治振興組合		□ 航空写真共同撮影事業				
土 地 開 発 基 金		101,396 千円		□ 県後期高齢者医療広域連合		□ 社会資本整備総合交付金事業(佐原線、木門線、園橋)				
うち 土 地		0 千円		□ 県地方税滞納整理機構		□ 観光拠点施設増築工事				
13 地 方 債 現 在 高		3,528,899 千円		□ 下伊那北部総合事務組合		□ 給食食材保護者負担軽減補助				
政 府 資 金		2,449,478 千円				□ 村民グラウンド照明LED化事業				
そ の 他		1,079,421 千円				□ 令和5年6月豪雨災害復旧事業				
14 債務負担行為残高		0 千円				□ Web版防災マップ整備事業				
特 別 会 計 決 算 の 状 況 (単位:千円)					特 別 職 等					
会 計 名		歳 入	歳 出	歳入歳出差引	区 分	定 数	適用開始	給料月額		
国民健康保険		660,032	558,450	101,582	村 長	1	R2.4.1	644,000 円		
後期高齢者医療		82,891	82,891	0	副 村 長	1	R2.4.1	548,000 円		
介護保険事業		929,434	819,948	109,486	教 育 長	1	R2.4.1	484,000 円		
水道事業	収益的収支	199,424	167,780	31,644	議 会 議 長	1	R5.4.30	265,000 円		
	資本的収支	309,554	374,426	▲ 64,872	副 議 長	1	R5.4.30	194,000 円		
下水道事業	収益的収支	260,588	248,546	12,042	常任委員長	3	R5.4.30	178,000 円		
	資本的収支	158,855	156,043	2,812	議運委員長	1	R5.4.30	172,000 円		
合 計		2,600,778	2,408,084	192,694	議 会 議 員	8	R5.4.30	168,000 円		
会 計 名		一般会計繰入金	基金現在高	地方債現在高	一般職等(特別会計含む) R5.4.1現在					
国民健康保険		30,206			区 分	職 員 数	給料月額	一人当り月額		
後期高齢者医療		17,168			一 般 職 員	71 人	21,471 千円	302,400 円		
介護保険事業		118,862		0	会計年度任用職員(月給)	62 人	10,705 千円	172,700 円		
水 道 事 業		67,661	164,747	985,519	合 計	133 人	32,176 千円	241,900 円		
下 水 道 事 業		148,164	136,195	547,376	ラスパイレス指数		96.5 %			

歳入の状況 (単位:千円/%)						性質別歳出 (単位:千円/%)							
区分		決算額	構成比	増減率	経常一般財源 構成比	区分		決算額	構成比	増減率	充当一般財源等 内経常経費 充当一般財源		経常 収支比率
村税		772,765	12.8	8.4	772,765	25.8	人件費	808,265	15.2	2.0	711,181	605,993	20.1
地方譲与税		68,245	1.1	0.9	68,245	2.3	内職員給	352,425	6.6	0.4	273,718		
利子割・配当割交付金		4,059	0.1	19.1	4,059	0.1	扶助費	433,915	8.2	5.2	136,482	136,143	4.5
株式等譲渡所得割交付金		3,830	0.1	67.5	3,830	0.1	公債費	478,643	9.0	▲1.2	477,841	477,841	15.9
地方消費税交付金		158,819	2.6	1.2	158,819	5.3	元利償還金	478,643	9.0	▲1.2	477,841	477,841	15.9
自動車税環境性能割交付金		5,465	0.1	26.2	5,465	0.2	一時借入金利子	0	0.0	—	0	0	0.0
法人事業税交付金		11,554	0.2	7.4	11,554	0.4	(義務的経費計)	1,720,823	32.4	1.9	1,325,504	1,219,977	40.5
地方特例交付金		9,163	0.2	1.6	9,163	0.4	物件費	1,126,744	21.2	▲1.1	1,023,121	391,792	13.0
地方交付税		2,201,240	36.5	2.6	1,947,516	65.0	維持補修費	56,751	1.1	▲10.1	55,429	48,154	1.6
普通交付税		1,947,516	32.3	2.2	1,947,516	65.0	補助費等	937,345	17.6	▲5.3	859,787	516,891	17.2
特別交付税		253,724	4.2	5.3		0.0	内一組負担金等	173,458	3.3	▲2.7	171,808	161,019	5.4
交通安全対策特別交付金		555	0.0	▲0.7	555	0.0	繰出金	255,868	4.8	1.4	221,497	105,380	3.5
分担金・負担金		3,995	0.1	▲39.0	0	0.0	積立金	258,876	4.9	▲71.4	250,000		
使用料・手数料		66,643	1.1	▲6.5	0	0.0	投資・出資・貸付金	34,100	0.6	▲31.1	1,000	0	0.0
国庫支出金		453,971	7.5	▲30.8		0.0	投資的経費	922,786	17.4	▲16.3	477,224	経常経費充当一般財源計	
県支出金		296,355	4.9	19.6		0.0	内人件費	25,098	0.5	7.6	25,098	2,282,194	
財産収入		18,639	0.3	26.5	6,419	0.2	普通建設事業費	877,216	16.5	▲17.3	470,914	経常一般財源＋ 臨時財政対策債発行額	
寄附金		868,227	14.4	▲6.3		0.0	補助	281,535	5.3	▲10.5	98,975	3,008,235	
繰入金		3,000	0.1	0.0		0.0	単独	588,181	11.1	▲19.3	364,439	臨時財政対策債発行額	
繰越金		689,923	11.4	▲46.7		0.0	国県事業負担金	7,500	0.1	▲54.5	7,500	14,167	
諸収入		73,660	1.3	▲20.6	5,678	0.2	受託事業費	0	0.0	0.0	0	経常収支比率	75.9
村債		316,067	5.2	▲30.6		0.0	災害復旧事業	45,570	0.9	7.2	6,310	歳入一般財源の総額	
合計		6,026,175	100.0	▲12.4	2,994,068	100.0	合計	5,313,293	100.0	▲14.2	4,213,562	4,926,444	
村税の状況 (単位:千円/%)						目的別歳出の状況 (単位:千円/%)							
区分		徴収済額	構成比	増減率			区分	決算額(A)	構成比	増減率	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の充当 一般財源等	
村民税	個人均等割	12,296	1.6	7.1			議会費	56,165	1.1	0.6	0	56,165	
	所得割	269,824	34.9	4.9			総務費	1,342,353	25.3	▲36.3	75,992	1,243,621	
	法人均等割	20,156	2.6	▲1.7			民生費	1,172,467	22.1	1.4	13,194	775,316	
	法人税割	68,548	8.9	124.4			衛生費	315,185	5.9	▲11.8	30,091	258,107	
固定資産税		329,718	42.7	2.0			労働費	361	0.0	1.7	0	361	
うち純固定資産税		327,492	42.4	2.0			農林水産業費	443,556	8.4	22.6	172,034	259,794	
軽自動車税		33,928	4.4	1.4			商工費	183,381	3.5	1.4	22,228	181,731	
うち種別割		31,451	4.1	3.3			土木費	698,684	13.1	▲20.8	462,268	424,981	
村たばこ税		38,295	5.0	4.0			消防費	183,420	3.5	▲14.8	20,094	159,662	
旧法による税		0	0	—			教育費	393,508	7.4	12.6	81,315	369,673	
合計		772,765	100.1	8.4			災害復旧費	45,570	0.9	7.2		6,310	
国民健康保険税		112,026		2.1			公債費	478,643	9.0	▲1.2		477,841	
徴収率 (国保税除く)							合計	5,313,293	100.2	▲14.2	877,216	4,213,562	
区分		現年分のみ(%)		現年・滞繰計(%)		令和5年度普通会計決算カード 長野県豊丘村							
合計		99.6		99.0									
村民税		99.6		99.0									
純固定資産税		99.4		98.9									

財政主要項目の推移

(金額単位:千円)

項 目	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
歳 入 決 算 額	6,081,960	5,074,283	5,703,407	5,072,518	6,146,120	5,378,003	5,349,666	7,304,288	6,982,376	6,881,594	6,026,175
歳 出 決 算 額	5,401,290	4,098,901	4,743,676	4,108,961	5,321,824	4,496,646	4,431,040	6,214,811	5,687,161	6,191,671	5,313,293
実 質 収 支	661,450	675,572	947,820	739,458	766,911	752,954	635,383	904,512	1,073,455	514,604	579,525
単 年 度 収 支	135,742	14,122	272,248	▲ 208,362	27,453	▲ 13,957	▲ 117,571	269,129	438,072	▲ 389,908	64,921
財政力指数(3年平均)	0.271	0.275	0.282	0.290	0.297	0.299	0.303	0.304	0.298	0.291	0.287
財政力指数(単年度)	0.275	0.279	0.293	0.297	0.298	0.303	0.307	0.301	0.278	0.295	0.293
基準財政需要額	2,215,035	2,234,818	2,300,179	2,284,898	2,256,083	2,260,783	2,314,570	2,519,081	2,691,077	2,689,038	2,755,226
基準財政収入額	608,306	623,722	673,959	677,786	671,366	685,448	709,788	759,222	748,015	783,628	807,710
標準税収入額等	766,734	781,518	837,968	843,234	835,002	853,750	883,792	938,356	921,396	967,760	996,866
標準財政規模	2,521,190	2,535,308	2,600,383	2,558,308	2,532,745	2,545,433	2,572,300	2,787,389	2,980,365	2,904,091	2,958,549
地方債現在高	3,684,374	3,642,112	3,620,693	3,397,620	3,675,566	3,645,395	3,602,121	3,634,058	3,703,081	3,682,813	3,528,899
うち臨時財政対策債	1,786,650	1,831,964	1,860,299	1,851,395	1,837,579	1,810,490	1,748,910	1,684,229	1,635,710	1,501,184	1,353,773
地方債残高比率(%)	146.1	143.7	139.2	132.8	145.1	143.2	140.0	130.4	124.2	126.8	119.3
基金現在高(土地開発基金除く)	2,346,986	2,008,242	1,963,328	1,973,067	1,980,303	1,986,924	1,995,911	2,156,513	2,664,324	3,570,383	3,826,259
基金残高比率(%)	93.1	79.2	75.5	77.1	78.2	78.1	77.6	77.4	89.4	122.9	129.3
実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率(%)	5.5	3.9	3.8	4.9	7.0	8.3	8.4	8.9	9.6	11.1	11.8
将来負担比率(%)	-(▲20.6)	-(▲19.2)	-(▲15.6)	-(▲21.4)	3.0	1.4	-(▲0.3)	-(▲5.2)	-(▲25.4)	-(▲55.9)	-(▲69.8)
地 方 税	616,179	641,225	626,191	637,019	627,262	647,630	662,957	660,523	687,269	713,211	772,765
地 方 交 付 税	1,823,331	1,803,848	1,820,977	1,777,146	1,748,760	1,756,786	1,811,910	1,993,077	2,188,059	2,146,266	2,201,240
普 通 交 付 税	1,606,729	1,611,096	1,625,745	1,605,232	1,582,937	1,580,649	1,602,744	1,758,572	1,944,334	1,905,410	1,947,516
特 別 交 付 税	216,602	192,752	195,232	171,914	165,823	176,137	209,166	234,505	243,725	240,856	253,724
地 方 債 借 入 額	338,000	258,600	327,500	148,800	658,700	361,800	308,664	438,228	509,735	455,621	316,067
うち臨時財政対策債	147,700	142,600	136,600	109,800	114,800	111,000	85,764	90,461	114,635	30,921	14,167
普 通 建 設 事 業 費	2,288,385	1,052,011	1,278,552	700,279	1,844,244	939,363	873,435	1,305,177	671,568	1,060,103	877,216
經常経費充当一般財源	1,854,669	1,840,097	1,906,650	1,893,574	1,946,721	1,971,489	2,013,887	2,088,686	2,252,880	2,215,947	2,282,194
經常収支比率(%)	73.1	71.8	73.0	74.1	75.9	77.0	77.8	75.9	74.8	75.9	75.9
一般会計職員数(n.4:時点)※定員管理調査	61	64	62	65	65	68	67	67	67	66	66
住民基本台帳人口(年度末時点)	6,971	6,892	6,831	6,754	6,749	6,704	6,718	6,709	6,655	6,596	6,539
一般会計当初予算額	4,844,000	4,402,000	4,052,000	4,450,000	4,610,000	4,430,000	4,510,000	4,564,000	4,653,000	4,804,000	4,788,000